【別表】

○果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業関係

手　続	様式番号
果樹経営支援対策整備事業実施計画（実績報告）兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書（確定報告）	（参考様式１号）
果樹経営支援対策整備事業産地協議会記載表	（参考様式２号−1）
果樹経営支援対策整備事業産地協議会記載表（定額補助の改植分の事後確認（生育状況確認）用）	（参考様式２号−2）
果樹経営支援対策整備事業実施計画（実績報告）兼果樹未収益期間支援事業対象者（確定報告）：産地の概要	（参考様式３号−1）
果樹経営支援対策整備事業実施計画（実績報告）兼果樹未収益期間支援事業対象者（確定報告）：産地総括表	（参考様式３号−2）
果樹経営支援対策（推進事業）実施計画（実施報告）	（参考様式４号）
果樹経営支援対策推進事業実施計画	（参考様式４号−1）
果樹経営支援対策（整備、推進）事業実施計画（及び果樹未収益期間支援事業対象者）の（変更）承認申請について	（参考様式５号）
果樹経営支援対策事業（推進事務）実施計画の（変更）承認申請について	（参考様式６号）
果樹経営支援対策整備事業実施計画に係る事前（事後）確認の依頼について	（参考様式７号）
果樹経営支援対策整備事業に係る事前（事後）確認報告書	（参考様式８号−1）
果樹経営支援対策整備事業のうちの定額補助の改植に係る生育状況確認報告書	（参考様式８号−2）
果樹経営支援対策事業実施計画（及び果樹未収益期間支援事業対象者）の（変更）承認協議について	（参考様式９号）
果樹経営支援対策（整備、推進）事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金（変更）交付申請書	（参考様式10号）
果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金（変更）交付申請書　（生産出荷団体が代理申請する場合）	（参考様式11号）
委任状	（参考様式11号−1）

手　続	様式番号
果樹経営支援対策整備事業及び果樹未収益期間支援事業補助金（変更）明細書	（参考様式 11 号−2）
果樹経営支援対策事業（推進事務費）補助金（変更）交付申請書	（参考様式 12 号）
果樹経営支援対策事業実績（及び果樹未収益期間支援事業対象者確定）報告兼補助金支払請求書	（参考様式 13 号）
果樹経営支援対策事業実績（及び果樹未収益期間支援事業対象者確定）報告兼補助金支払請求書	（参考様式 14 号）
果樹経営支援対策事業推進事務費の実績報告兼補助金支払請求書	（参考様式 15 号）
果樹経営支援対策事業の交付決定前着工届	（参考様式 16 号）
果樹産地再生支援対策実施計画の承認申請	（参考様式 17 号−1）
果樹産地再生支援対策補助金交付申請書	（参考様式 17 号−2）
果樹産地再生支援対策実績報告兼補助金支払請求書	（参考様式 17 号−3）
果樹産地再生支援対策事業　生産出荷団体総括表	
果樹産地再生支援対策事業実施計画（兼実績報告）	（参考様式 17 号−5）
特認事業（新植）整備計画書	（参考様式 18 号）
特認事業（防霜、防風設備）整備計画書　（個人記入用）	（参考様式 19 号）
特認事業（防霜、防風設備）整備計画書　（産地協議会用）	（参考様式 20 号）
果樹経営支援対策整備事業のうち特認植栽と廃園事業の産地調整表	（参考様式 21 号）
果樹経営支援対策整備事業のうち特認植栽と廃園事業の産地間調整表	（参考様式 21 号−2）
果樹未収益期間支援事業対象者申告書（確定報告）（東日本大震災等関係）	（参考様式 23 号）
果樹未収益期間支援事業対象者（確定報告）産地総括表	（参考様式 24 号）

手　続	様式番号
農地中間管理機構に係る整備計画書（実績報告書）	（参考様式 25 号）
追加的経費を必要する改植に係る整備計画書（実績報告書）（特認団体・担い手）	（参考様式 26 号）

参考様式1号 財経営支援対策事業整備事業実施計画(実績報告)兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書(確定報 （ 平成　　年度　第　　次 ）

都道府県名	産地協議会名	区　分
福島県		

（黄色） 入力してください
（青色） 選択してください

Ⅰ 農業者の概要

農業者氏名	農業者住所	果樹未収益期間支援事業 対象者支援事業申告(確定報告)欄	農業者の位置づけ	消費税の取扱い
印				

（注） 1 生産者組織が事業を実施する場合、「農業者の氏名」の欄には代表者名を、「農業者住所」の欄には代表者等の住所を記入すること。
2 農地中間管理機構又は特認団体が事業を実施する場合、「農業者の氏名」の欄には当該機構名、当該団体名、担当部署、担当者名を、「農業者住所」の欄には所在する住所を記入すること。
3 「果樹未収益期間支援事業対象者告(確定報告)欄」については、産地計画に位置づけられた担い手が、下記Ⅱの表にあるとおり改植(移動改植を含み、補植改植を含まない。)、特認植栽、新植を実施する(した)場合、又は農地中間管理機構等が同一年度において改植等を実施する(した)園地の所有権、貸借権等を取得する(した)場合において、当該改植等の合計面積がおおむね2アール以上あることから果樹未収益期間支援事業を申請する(確定報告する)場合には、「〇」を記入すること。
4 「農業者の位置づけ」及び「消費税の取扱い」の欄については、当該担い手について、該当する区分を〇で囲むこと。課税事業者(一般課税)の場合、仕入れに係る消費税相当額を控除して補助金額を算出すること。Ⅱの表への記入については、同

Ⅱ 経営支援対策整備事業の事業計画(実績)

園地番号	園地の所在地	転換元(現況)(注)1 品目(注)2	転換元(現況)(注)1 品種名	転換先(注)1 品目	転換先(注)1 品種名	事業内容(注)3			実施面積(受益面積)	事業量(注)9	事業費 定額事業(注)10	事業費 定率事業(注)10	定額事業の助成単価	定率事業の補助率	補助金(注)8	補助金 初年度完了(予定)分	補助金 次年度完了(予定)分	事業着工(予定)年月日	事業完了(予定)年月日	備考(注)12		
1	(特認事業を実施する理由)																					
	(事業を翌年度に継続する理由)																					
			( )		(栽培) ( )	優良品目・品種への転換	(改植)	0 計画	㎡		0 円		円	円/㎡	1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
								0 実績	㎡		0 円		円	円/㎡	1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
							(高接)	0 計画	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
								0 実績	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
						小規模園地整備(注)3	( )	0 計画	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
								0 実績	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
						廃園(注)4		0 計画	㎡		0 円		円	円/㎡	1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
								0 実績	㎡		0 円		円	円/㎡	1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
						用水・かん水施設の整備		0 計画	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
								0 実績	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
						中央果実協会特認事業(注)3	( )	0 計画	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
								0 実績	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
						果樹未収益期間支援事業対象の改植、特認植栽、新植(注)13		0 計画	0 ㎡	0	0 円		0	円/㎡	定額	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
								0 実績	0 ㎡	0	0 円		0	円/㎡	定額	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
2	(特認事業を実施する理由)																					
	(事業を翌年度に継続する理由)																					
			( )		(栽培) ( )	優良品目・品種への転換	(改植)	0 計画	㎡		0 円		円	円/㎡	1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
								0 実績	㎡		0 円		円	円/㎡	1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
							(高接)	0 計画	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
								0 実績	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
						小規模園地整備(注)3	( )	0 計画	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
								0 実績	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
						廃園(注)4		0 計画	㎡		0 円		円	円/㎡	1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
								0 実績	㎡		0 円		円	円/㎡	1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
						用水・かん水施設の整備		0 計画	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
								0 実績	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
						中央果実協会特認事業(注)3	( )	0 計画	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
								0 実績	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
						果樹未収益期間支援事業対象の改植、特認植栽、新植(注)13		0 計画	0 ㎡	0	0 円		0	円/㎡	定額	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
								0 実績	0 ㎡	0	0 円		0	円/㎡	定額	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
3	(特認事業を実施する理由)																					
	(事業を翌年度に継続する理由)																					
			( )		(栽培) ( )	優良品目・品種への転換	(改植)	0 計画	㎡		0 円		円	円/㎡	1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
								0 実績	㎡		0 円		円	円/㎡	1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
							(高接)	0 計画	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
								0 実績	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
						小規模園地整備(注)3	( )	0 計画	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
								0 実績	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
						廃園(注)4		0 計画	㎡		0 円		円	円/㎡	1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
								0 実績	㎡		0 円		円	円/㎡	1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
						用水・かん水施設の整備		0 計画	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
								0 実績	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
						中央果実協会特認事業(注)3	( )	0 計画	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
								0 実績	㎡				円		1/2以内	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
						果樹未収益期間支援事業対象の改植、特認植栽、新植(注)13		0 計画	0 ㎡	0	0 円		0	円/㎡	定額	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0
								0 実績	0 ㎡	0	0 円		0	円/㎡	定額	0 円		円		円	除税額	0 (補助金) 0

4	（特認事業を実施する理由）																														
	（事業を翌年度に継続する理由）																														
			（	）	（栽培）	（	）	優良品目・品種への転換	（改植）	0	計画		㎡		0	円		円		円/㎡	1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
										0	実績		㎡		0	円		円		円/㎡	1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
									（高接）	0	計画		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
										0	実績		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
								小規模園地整備（注）3	（　）	0	計画		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
										0	実績		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
								廃園（注）4		0	計画		㎡		0	円		円		円/㎡	1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
										0	実績		㎡		0	円		円		円/㎡	1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
								用水・かん水施設の整備		0	計画		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
										0	実績		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
								中央果実協会特認事業（注）3	（　）	0	計画		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
										0	実績		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
								果樹未収益期間支援事業対象の改植、特認植栽、新植(注)13		0	計画	0	㎡	0	0	円			0	円/㎡	定額	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
										0	実績	0	㎡	0	0	円			0	円/㎡	定額	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
5	（特認事業を実施する理由）																														
	（事業を翌年度に継続する理由）																														
			（	）	（栽培）	（	）	優良品目・品種への転換	（改植）	0	計画		㎡		0	円		円		円/㎡	1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
										0	実績		㎡		0	円		円		円/㎡	1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
									（高接）	0	計画		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
										0	実績		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
								小規模園地整備（注）3	（　）	0	計画		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
										0	実績		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
								廃園（注）4		0	計画		㎡		0	円		円		円/㎡	1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
										0	実績		㎡		0	円		円		円/㎡	1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
								用水・かん水施設の整備		0	計画		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
										0	実績		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
								中央果実協会特認事業（注）3	（　）	0	計画		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
										0	実績		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
								果樹未収益期間支援事業対象の改植、特認植栽、新植(注)13		0	計画	0	㎡	0	0	円			0	円/㎡	定額	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
										0	実績	0	㎡	0	0	円			0	円/㎡	定額	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
6	（特認事業を実施する理由）																														
	（事業を翌年度に継続する理由）																														
			（	）	（栽培）	（	）	優良品目・品種への転換	（改植）	0	計画		㎡		0	円		円		円/㎡	1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
										0	実績		㎡		0	円		円		円/㎡	1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
									（高接）	0	計画		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
										0	実績		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
								小規模園地整備（注）3	（　）	0	計画		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
										0	実績		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
								廃園（注）4		0	計画		㎡		0	円		円		円/㎡	1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
										0	実績		㎡		0	円		円		円/㎡	1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
								用水・かん水施設の整備		0	計画		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
										0	実績		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
								中央果実協会特認事業（注）3	（　）	0	計画		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
										0	実績		㎡					円			1/2以内	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
								果樹未収益期間支援事業対象の改植、特認植栽、新植(注)13		0	計画	0	㎡	0	0	円			0	円/㎡	定額	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0
										0	実績	0	㎡	0	0	円			0	円/㎡	定額	0	円		円		円			除税額	0	（補助金）	0

合計			園地数 (注)5		実施面積（受益面積）	①定額事業の事業費（単価×面積を記入）	②定率事業の事業費	①＋②	補助金	初年度完了(予定)分	次年度完了(予定)分	備考 除税額	(うち補助金)
優良品目・品種への転換	（改植）	計画	[0 園地]	計画	0 ㎡	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	除税額 0	（補助金） 0
		実績	[0 園地]	実績	0 ㎡	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	除税額 0	（補助金） 0
	（高接）	計画	[0 園地]	計画	0 ㎡		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	除税額 0	（補助金） 0
		実績	[0 園地]	実績	0 ㎡		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	除税額 0	（補助金） 0
小規模園地整備		計画	[0 園地]	計画	0 ㎡		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	除税額 0	（補助金） 0
		実績	[0 園地]	実績	0 ㎡		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	除税額 0	（補助金） 0
廃園		計画	[0 園地]	計画	0 ㎡	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	除税額 0	（補助金） 0
		実績	[0 園地]	実績	0 ㎡	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	除税額 0	（補助金） 0
用水・かん水施設の整備		計画	[0 園地]	計画	0 ㎡		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	除税額 0	（補助金） 0
		実績	[0 園地]	実績	0 ㎡		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	除税額 0	（補助金） 0
中央果実協会特認事業		計画	[0 園地]	計画	0 ㎡		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	除税額 0	（補助金） 0
		実績	[0 園地]	実績	0 ㎡		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	除税額 0	（補助金） 0
果樹未収益期間支援事業対象の改植、特認植栽、新植(注)11		計画	[0 園地]	計画	0 ㎡	0 円		0 円	0 円	0 円	0 円	除税額 0	（補助金） 0
		実績	[0 園地]	実績	0 ㎡	0 円		0 円	0 円	0 円	0 円	除税額 0	（補助金） 0
合計				計画	0 円		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	除税額 0	（補助金） 0
				実績	0 円		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	除税額 0	（補助金） 0

参考様式２－１号　果樹経営支援対策整備事業産地協議会記載表

産地協議会名	

実施者名

○　事前・事後確認

事　前　確　認						
園地番号	植栽状況	位置・面積要件	担い手要件	確認者所属	確認者自筆サイン	確認時期
						年　月　日

注1　植栽状況については、事業実施前の品種、植栽、維持管理の状況等を確認の上、○等結果を記入する
注2　位置･面積要件については、位置（農用地区域内）、面積の確認の上、○等結果を記入する
注3　担い手要件については、産地計画に位置づけられている担い手か確認の上、○等結果を記入する

事　後　確　認							
園地番号	品目・品種	事業実施面積等	施設・設備の状況	担い手関係	確認者所属	確認者自筆サイン	確認時期
		㎡					年　月　日

注1　品目・品種については、計画書に記載されている品目・品種・本数を確認の上、○等結果を記入する
注2　事業実施面積等については、整備事業を実施した面積を記入する
注3　施設･設備の状況については、実施した整備事業の事業量を確認の上、○等結果を記入する
注4　担い手関係は、需給調整参加（りんご、うんしゅうみかん）、農業共済又は収入保険の加入（防風・防霜設備の整備の場合）を確認の上、○等結果を記入する

○　４年以内の確認、８年後の確認

４年以内の確認（1回目）						
園地番号	植栽状況	施設・設備等の状況	廃園	確認者所属	確認者自筆サイン	確認時期
						年　月　日

注1　植栽状況については、適切な本数が植栽・栽培管理されているか確認の上、○等結果を記入する
注2　施設・設備等の状況については、適切に維持管理されているか確認の上、○等結果を記入する
注3　廃園の欄については、廃園跡地へ果樹植栽・植林等の状況を確認の上、○等結果を記入する

８年後の確認（2回目）							
園地番号	植栽状況	施設・設備の確認	廃園		確認者所属	確認者自筆サイン	確認時期
							年　月　日

注1　植栽状況については、適切な本数が植栽・栽培管理されているか確認の上、○等結果を記入する
注2　施設・設備等の状況については、適切に維持管理されているか確認の上、○等結果を記入する
注3　廃園の欄については、廃園跡地へ果樹植栽・植林等の状況を確認の上、○等結果を記入する

○　廃園を実施した場合、担い手への集積計画達成状況を翌々年度に確認

担い手への集積計画						翌々年度の確認		
園地番号	集積者（担い手）	集積予定時期	集積予定園地の位置	集積予定園地の面積	集積予定園地の所有者	確認者所属	確認者自筆サイン	確認時期
		年　月　日		㎡				年　月　日

注　廃園の実施年度の翌々年度に行う確認において、担い手に園地が集積されているか確認の上、必要事項又は○等結果を記入する

○　担い手以外の者が改植等の整備事業を実施した場合において、担い手への集積状況を確認

担い手への集積計画					実績	事業実施後の確認		
園地番号	整備事業実施者	実施した整備事業の内容	園地の面積	担い手の集積予定時期	担い手の集積時期（実績）	確認者所属	確認者自筆サイン	確認時期
			㎡	年　月　日	年　月　日			年　　月　　日

注　担い手以外の者が改植等の整備事業を実施した場合において、担い手への当該園地の集積状況を確認の上、必要事項又は○等結果を記入する

参考様式２－２号　果樹経営支援対策整備事業産地協議会記載表（定額補助の改植分の事後確認（生育状況確認）用）

事　後　確　認　（　前　半　）										事　後　確　認　（　後　半　）			
園地番号	品目・品種	事業実施面積	担い手関係	苗木購入	伐採・抜根等	穴掘り	確認時期	確認者所属	確認者自筆サイン	植栽・生育状況	生育状況確認時期	確認者所属	確認者自筆サイン
							年　月　日				年 月 日		

注1　品目・品種については、計画書に記載されている品種・本数を確認の上、○等結果を記入する
注2　事業実施面積等については、整備事業を実施した面積を記入する
注3　担い手関係については、需給調整参加（りんご、うんしゅうみかん）、農業共済の加入（防風・防霜設備の整備の場合）を確認の上、○等結果を記入する
注4　苗木購入～穴掘り、植栽・生育状況については、実施されたことを確認した場合には○を記入する
注5　植栽・生育状況確認時期（後半の事後確認）については、前半の事後確認終了後、原則として1ヶ月以内とすること
注6　前半の確認後、本会に補助金の実績報告兼支払い請求ができる。後半の事後確認後、都道府県法人等は補助金の支払いができます

参考様式３－１号

平成〇〇年度　果樹経営支援対策整備事業実施計画（実績報告）兼
果樹未収益期間支援事業対象者（確定報告）産地総括表

都道府県名	産地協議会名

産地の概要

１　果樹生産の概要

例）当該産地は、・・・・・などの産地の特色を生かし、品目〇〇（〇〇ha）を主体に、品目△△（〇〇ha）、品目◇◇（〇〇ha）等、産地全体で〇〇haの園地で生産を行っている。主体の〇〇については、□□、◎◎（品種名）を中心に栽培している。集出荷場を整備し共同出荷を行っており、〇〇については、☆☆方面への出荷を行っている。また、・・・・・・（産地として取組）などを行っている。

（1）　担い手の確保状況

経営体数

			産地計画策定年（〇〇年）	30年見込み（実績）	目標設定年度（〇〇年）	備考
産地計画に位置づけられた担い手（経営体）						
	うち45歳以下					
	うち46～59歳					
		うち後継者がいる経営体				
	うち60～69歳					
		うち後継者がいる経営体				
	うち70歳以上					
		うち後継者がいる経営体				
計						
		うち後継者がいる経営体				

（注）１ 経営者が複数いる経営体（夫、妻が共に経営者になっている場合等）については、主たる経営者の年齢により区分し記入してください。

２ 計画申請時に概数の数字を記入した場合は、概数の根拠を備考に記入してください。

３ 計画申請時に概数を記入した場合、計画申請時を（）で上段に実績を下段に記入して下さい。必要に応じて、行を増やしてください。

（2） 産地の出荷量と販売金額

品目		産地計画策定年（〇〇年）			事業実施前年（〇〇年）			事業実施年計画（実績）（〇〇年）			目標設定年度（〇〇年）			主な振興品種	備考
		栽培面積（ha）	販売量（t）	販売額（千円）	栽培面積(ha)	販売量（t）	販売額（千円）	栽培面積(ha)	販売量（t）	販売額（千円）	栽培面積(ha)	販売量（t）	販売額（千円）		
	うち振興品種														
	うち振興品種														
合計															
	うち振興品種														

（注） 1 計画申請時に概数の数字を記入した場合は、概数の根拠を備考に記入してください。
2 計画申請時に概数を記入した場合、計画申請時を()で上段に実績を下段に記入して下さい。必要に応じて、行を増やしてください。
3 主な品目が複数ある場合は、品目毎に記入してください。
4 共同販売率の低い品目については、共同販売率から推計した数字を記入し、備考欄に共同販売率とその推計であることを記入してください。
5 事業実績報告の段階で販売実績等が確定していなければ、販売量、販売金額等は見込みの数字で差し支えありません。備考欄に報告作成時の日付とその時点でわかっている中間実績を記入してください。

２ 事業実施の必要性及び目的

例）品目〇〇については、品種：□□、△△を主体に栽培を行ってきたが、収益性の高い◇◇を産地の・・・%導入することとし改植を進める。また、改植に当たっては、・・・・・のため、・・・・・・・（小規模園地整備）を同時におこなう。

３ 振興品目・品種への改植状況

品目	産地計画策定年（〇〇年）			事業実施年（〇〇年）							目標設定年度（〇〇年）			備考1
	栽培面積（㎡）			栽培面積（㎡）							栽培面積（㎡）			
	(a)	うち振興品種の面積（b）	(b/a)	(f)	うち振興品種の面積（g）	(g/f)	うち事業を利用した改植等面積実績（e）	(e/f)	今年度実施分面積計画（実績）（㎡）	翌年度実施分面積計画（実績）（㎡）	(i)	うち振興品種の面積（j）	(j/i)	
例）ぶどう														

品目	主な改植前品目（品種）	主な改植後品目（品種）	備考2
例）ぶどう	りんご（ふじ） 〇ぶどう（巨峰）	ぶとう（シャインマスカット） ぶどう（シャルドネ）	・ぶどう（巨峰）については、〇〇のため△△△により改植の対象とした。

（注）1 産地計画で対象品目となっている主な品目について記入してください（事業計画で改植等を予定している品目は含めてください。）。

2 事業実施年の「栽培面積」は、翌年度完了分も含めた30年度事業実施後の（見込）面積を記載し、「うち事業を利用した改植等面積」には30年度事業で実施する（計画）面積を記載してください。

3 「うち事業を利用して改植等を行った面積」については、改植、高接、新植、特認植栽の合計を記入してください。

4 改植、新植により30年度に新たに導入する品種については、産地計画策定年の栽培面積は「0」としてください。

5 計画申請時に概数の数字を記入した場合は、概数の根拠を備考1に記入してください。

6 計画申請時に概数を記入した場合、計画申請時を()で上段に実績を下段に記入して下さい。必要に応じて、行を増やしてください。

7 改植前の品目・品種が、振興品目・品種である場合は、品目の前に「〇」をつけて、改植を行う理由を備考に記載してください。

4 小規模園地整備等の状況

事業内容		30年度整備等実施計画（実績）						備考
		全園地面積（㎡）	うち担い手の園地面積（㎡）	うち30年度に整備する(した)園地（㎡）	うち担い手の園地面積（㎡）	（参考）整備された園地（㎡）	うち担い手の園地面積（㎡）	
小規模園地整備	園内道の整備							
	傾斜の緩和							
	土壌土層改良							
	排水路の整備							
用水・かん水施設の整備								
指定法人特認事業	園地管理用軌道施設整備							
	防霜設備							
	防風設備							
廃 園								

（注）1 計画申請時に概数の数字を記入した場合は、概数の根拠を備考に記入してください。
2 計画申請時に概数を記入した場合、計画申請時を()で上段に実績を下段に記入して下さい。必要に応じて、行を増やしてください。
3 「(参考)整備された園地(㎡)」には果樹経営支援対策整備事業の活用に関わらず小規模園地整備がされている園地の全体の面積を記入してください。
4 対象になる小規模園地整備事業は、果樹経営支援対策整備事業で対象としているものと同程度の整備としてください。
5 ・廃園の全園地ついては、廃園として伐採等を行った園地と農業委員会が把握している遊休農地となっている園地の合計面積を記入くしてください。
・担い手の園地面積については、産地計画に位置づけられている担い手が管理する園地のうち廃園になっている面積があれば、記入してください。

参考様式3-2号　**産地総括表 （果樹経営支援対策整備事業実施計画(実績報告)兼果樹未収益期間支援事業対象者(確定報告**

都道府県名	産地協議会名
福島県	

年度		申請区分	

（黄色） 入力してください。
（青色） 選択してください。

園地番号（支援対象者）	果樹未収益期間支援事業対象者確認欄	転換元（現況） 品目（品種）	転換先 品目（品種）			実施面積（受益面積）	事業量	事業費 定額事業	事業費 定率事業	助成単価（定額・定率）	補助金 合計	補助金 初年度完了（予定）分	補助金 次年度完了（予定）分	課税の区分	備考（自然災害等） （消費税）除税額	備考（自然災害等） （消費税）うち補助金
1 （ ）		品目 （その他果樹の場合）（ ） 品種 （ ）	品目 （その他果樹の場合）（ ） 栽培 品種 （ ）	優良品目・品種への転換	（改植 （計画）） 計画	㎡		(0) 円	円		(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					改植 （実績） 実績	㎡		0 円	円		0 円	円	円		0 円	0 円
					（高接 （計画）） 計画	㎡			円	1/2以内	(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					高接 （実績） 実績	㎡			円	1/2以内	0 円	円	円		0 円	0 円
				小規模園地整備	（ ） 計画	㎡			円	1/2以内	(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					実績	㎡			円	1/2以内	0 円	円	円		0 円	0 円
				廃園	（廃園 （計画）） 計画	㎡		(0) 円	円		(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					廃園 （実績） 実績	㎡		0 円	円		0 円	円	円		0 円	0 円
				用水・かん水施設の整備	（用水・かん水 （計画）） 計画	㎡			円	1/2以内	(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					用水・かん水 （実績） 実績	㎡			円	1/2以内	0 円	円	円		0 円	0 円
				本会特認事業	（ ） 計画	㎡			円	1/2以内	(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					実績	㎡			円	1/2以内	0 円	円	円		0 円	0 円
				果樹未収益期間支援事業	（未益 （計画）） 計画	(0) ㎡	(0)	(0) 円	円	(0)	(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					未益 （実績） 実績	0 ㎡	0	0 円	円	0	0 円	円	円		0 円	0 円
		小計				計画		(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
						実績		0 円	0 円		0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
2 （ ）		品目 （その他果樹の場合）（ ） 品種 （ ）	品目 （その他果樹の場合）（ ） 栽培 品種 （ ）	優良品目・品種への転換	（改植 （計画）） 計画	㎡		(0) 円	円		(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					改植 （実績） 実績	㎡		0 円	円		0 円	円	円		0 円	0 円
					（高接 （計画）） 計画	㎡			円	1/2以内	(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					高接 （実績） 実績	㎡			円	1/2以内	0 円	円	円		0 円	0 円
				小規模園地整備	（ ） 計画	㎡			円	1/2以内	(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					実績	㎡			円	1/2以内	0 円	円	円		0 円	0 円
				廃園	（廃園 （計画）） 計画	㎡		(0) 円	円		(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					廃園 （実績） 実績	㎡		0 円	円		0 円	円	円		0 円	0 円
				用水・かん水施設の整備	（用水・かん水 （計画）） 計画	㎡			円	1/2以内	(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					用水・かん水 （実績） 実績	㎡			円	1/2以内	0 円	円	円		0 円	0 円
				本会特認事業	（ ） 計画	㎡			円	1/2以内	(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					実績	㎡			円	1/2以内	0 円	円	円		0 円	0 円
				果樹未収益期間支援事業	（未益 （計画）） 計画	(0) ㎡	(0)	(0) 円	円	(0)	(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					未益 （実績） 実績	0 ㎡	0	0 円	円	0	0 円	円	円		0 円	0 円
		小計				計画		(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
						実績		0 円	0 円		0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
3 （ ）		品目 （その他果樹の場合）（ ） 品種 （ ）	品目 （その他果樹の場合）（ ） 栽培 品種 （ ）	優良品目・品種への転換	（改植 （計画）） 計画	㎡		(0) 円	円		(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					改植 （実績） 実績	㎡		0 円	円		0 円	円	円		0 円	0 円
					（高接 （計画）） 計画	㎡			円	1/2以内	(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					高接 （実績） 実績	㎡			円	1/2以内	0 円	円	円		0 円	0 円
				小規模園地整備	（ ） 計画	㎡			円	1/2以内	(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					実績	㎡			円	1/2以内	0 円	円	円		0 円	0 円
				廃園	（廃園 （計画）） 計画	㎡		(0) 円	円		(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					廃園 （実績） 実績	㎡		0 円	円		0 円	円	円		0 円	0 円
				用水・かん水施設の整備	（用水・かん水 （計画）） 計画	㎡			円	1/2以内	(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					用水・かん水 （実績） 実績	㎡			円	1/2以内	0 円	円	円		0 円	0 円
				本会特認事業	（ ） 計画	㎡			円	1/2以内	(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					実績	㎡			円	1/2以内	0 円	円	円		0 円	0 円
				果樹未収益期間支援事業	（未益 （計画）） 計画	(0) ㎡	(0)	(0) 円	円	(0)	(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					未益 （実績） 実績	0 ㎡	0	0 円	円	0	0 円	円	円		0 円	0 円
		小計				計画		(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
						実績		0 円	0 円		0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
4 （ ）		品目 （その他果樹の場合）（ ） 品種 （ ）	品目 （その他果樹の場合）（ ） 栽培 品種 （ ）	優良品目・品種への転換	（改植 （計画）） 計画	㎡		(0) 円	円		(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					改植 （実績） 実績	㎡		0 円	円		0 円	円	円		0 円	0 円
					（高接 （計画）） 計画	㎡			円	1/2以内	(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					高接 （実績） 実績	㎡			円	1/2以内	0 円	円	円		0 円	0 円
				小規模園地整備	（ ） 計画	㎡			円	1/2以内	(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					実績	㎡			円	1/2以内	0 円	円	円		0 円	0 円
				廃園	（廃園 （計画）） 計画	㎡		(0) 円	円		(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					廃園 （実績） 実績	㎡		0 円	円		0 円	円	円		0 円	0 円
				用水・かん水施設の整備	（用水・かん水 （計画）） 計画	㎡			円	1/2以内	(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					用水・かん水 （実績） 実績	㎡			円	1/2以内	0 円	円	円		0 円	0 円
				本会特認事業	（ ） 計画	㎡			円	1/2以内	(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					実績	㎡			円	1/2以内	0 円	円	円		0 円	0 円
				果樹未収益期間支援事業	（未益 （計画）） 計画	(0) ㎡	(0)	(0) 円	円	(0)	(0) 円	円	円		(0) 円	(0) 円
					未益 （実績） 実績	0 ㎡	0	0 円	円	0	0 円	円	円		0 円	0 円
		小計				計画		(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
						実績		0 円	0 円		0 円	0 円	0 円		0 円	0 円

園地番号 （支援対象者）	果樹未収益期間支援事業対象者確認欄	転換元（現況） 品　目 （　品　種　）	転換先 品　目 （　品　種　）		実施面積 （受益面積）	事業量	事業費 定額事業	事業費 定率事業	助成単価 （定額・定率）	補助金 合　計	補助金 初年度完了（予定）分	補助金 次年度完了（予定）分	課税の区分	備考（自然災害等） （消費税）除税額	備考（自然災害等） （消費税）うち補助金

合　計				園地数		実施面積（受益面積）	事業量	事業費 定額事業	事業費 定率事業	補助率	合　計	初年度完了（予定分）	次年度完了（予定分）		備考 （消費税）除税額	備考 （消費税）うち補助金
整備事業	1. 優良品目・品種への転換	改植の内訳	定額	(0)	計画	(0) ㎡	(0)	(0) 円	円		(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	0 円	円		0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
			定率	(0)	計画	(0) ㎡	(0)	円	(0) 円	1/2以内	(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	円	0 円	1/2以内	0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
		計		(0)	計画	(0) ㎡	(0)	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	0 円	0 円		0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
		高接	定率	(0)	計画	(0) ㎡	(0)	円	(0) 円	1/2以内	(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	円	0 円	1/2以内	0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
		計		(0)	計画	(0) ㎡	(0)	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	0 円	0 円		0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
	2. 小規模園地整備	園内道の整備	定率	(0)	計画	(0) ㎡	(0)	円	(0) 円	1/2以内	(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	円	0 円	1/2以内	0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
		傾斜の緩和		(0)	計画	(0) ㎡	(0)	円	(0) 円	1/2以内	(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	円	0 円	1/2以内	0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
		土壌土層改良		(0)	計画	(0) ㎡	(0)	円	(0) 円	1/2以内	(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	円	0 円	1/2以内	0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
		排水路の整備		(0)	計画	(0) ㎡	(0)	円	(0) 円	1/2以内	(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	円	0 円	1/2以内	0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
		計		(0)	計画	(0) ㎡	(0)	円	(0) 円	1/2以内	(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	円	0 円	1/2以内	0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
	3. 廃園	廃園の内訳	定額	(0)	計画	(0) ㎡	(0)	(0) 円	円		(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	0 円	円		0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
			定率	(0)	計画	(0) ㎡	(0)	円	(0) 円	1/2以内	(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	円	0 円	1/2以内	0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
		計		(0)	計画	(0) ㎡	(0)	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	0 円	0 円		0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
	4. 用水・かん水施設の整備	用水・かん水施設の整備	定率	(0)	計画	(0) ㎡	(0)	円	(0) 円	1/2以内	(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	円	0 円	1/2以内	0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
	5. 中央果実協会特認事業	園地管理軌道施設の整備	定率	(0)	計画	(0) ㎡	(0)	円	(0) 円	1/2以内	(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	円	0 円	1/2以内	0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
		特認植栽		(0)	計画	(0) ㎡	(0)	円	(0) 円	1/2以内	(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	円	0 円	1/2以内	0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
		新植		(0)	計画	(0) ㎡	(0)	円	(0) 円	1/2以内	(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	円	0 円	1/2以内	0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
		防風設備の整備		(0)	計画	(0) ㎡	(0)	円	(0) 円	1/2以内	(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	円	0 円	1/2以内	0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
		防霜設備の整備		(0)	計画	(0) ㎡	(0)	円	(0) 円	1/2以内	(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	円	0 円	1/2以内	0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
		計		(0)	計画	(0) ㎡	(0)	円	(0) 円	1/2以内	(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	円	0 円	1/2以内	0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
	整備事業（定額）計			(0)	計画	(0) ㎡	(0)	(0) 円	円	1/2以内	(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	0 円	円	1/2以内	0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
	整備事業（定率）計			(0)	計画	(0) ㎡	(0)	円	(0) 円	1/2以内	(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	円	0 円	1/2以内	0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
	整備事業計			(0)	計画	(0) ㎡	(0)	(0) 円	(0) 円	1/2以内	(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	0 円	0 円	1/2以内	0 円	0 円	0 円		0 円	0 円
果樹未収益期間支援事業計				(0)	計画	(0) ㎡	(0)	(0) 円	円	1/2以内	(0) 円	(0) 円	(0) 円		(0) 円	(0) 円
				0	実績	0 ㎡	0	0 円	円	1/2以内	0 円	0 円	0 円		0 円	0 円

参考様式4号

○○年度　果樹経営支援対策（推進事業）実施計画（実施報告）

都道府県名：

支援対象者：

第1　事業計画総括表

事業種目名	事業内容	事業量	事業費	補助金	備　　考
労働力調整システムの構築			円 円 円 円	円 円 円 円	
小　　計			円	円	
果実競争力の維持・園地情報システムの構築			円 円 円 円	円 円 円 円	
小　　計			円	円	
大苗育苗ほの設置			円 円 円 円	円 円 円 円	
小　　計			円	円	
新技術の導入・普及支援			円 円 円 円	円 円 円 円	
小　　計			円	円	
販路開拓・ブランド化の推進強化			円 円 円 円	円 円 円 円	
小　　計			円	円	
輸出用果実の生産・流通体系の実証			円 円 円 円	円 円 円 円	
小　　計			円	円	
「産地キャリアプラン」の策定・推進			円 円 円 円	円 円 円 円	
小　　計			円	円	
合　　計			円	円	

（注1）仕入れに係る消費税等相当額がある場合には、同税額分を含めた（除税額込み）の事業費を記入するとともに、補助金については同税額（除税額）分を差し引いて記入すること。

（注2）「備考」の欄は「除税額○○円　うち補助金○○円」（消費税相当額がある場合）を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には小計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○円　うち補助金○○円」）を記入すること。

第2　事業の実施方針

・地域の農業生産の概要

・事業実施の必要性及び目的

第3　事業の内容
1　労働力調整システムの構築

・現状の状況

（問題点・課題を含めて記入すること。）

・目指すべき目標

（いつまでにどのような目標（数値化）を達成するのか具体的に記入すること。）

（1）先進事例調査

調査地	調査者	調査時期	調査項目	調査結果の活用方法	事業費	補助金	消費税	備　考
					円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合			計		円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、旅費、資料作成費、会場費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（2）農家等意向調査

調査対象農家数	調査時期	調査方法	事業費	補助金	消費税	備　考
戸			円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合		計	円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、調査票作成費、役務費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（3）臨時雇用者の就労前技術研修

実施時期	場　所	参加予定人数・対象	内　容	事業費	補助金	消費税	備　考
		人		円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合			計	円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、ほ場借上費、指導員旅費・謝金等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（4）その他（　　）

					事業費	補助金	消費税	備　考
					円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合			計		円		円	

（注）（1）～（3）の内容に該当しないものについては、（4）に必要な項目、その内容を記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

2－1　果実競争力の維持対策

・現状の状況

（問題点・課題を含めて記入すること。）

（1）果実競争力対策検討会開催

①検討会の構成

（検討委員の所属、役職、専門分野を記載すること。）

②検討会の開催

開催時期	開催場所	検討内容	事業費	補助金	消費税	備　考
年月			円 円 円	円 円 円	円 円 円	
合		計	円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、旅費、謝金、印刷費等について、当該経費別に事業費を記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（2）産地情報の集約・分析

①補完調査

ア　アンケート調査

実施時期	調査対象者（機関）・調査対象数	調査方法	主な調査項目	事業費	補助金	消費税	備　考
年　月				円	円	円 円	
合		計		円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、調査票作成費、役務費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

イ 聞き取り調査

実施時期	場　所	調査実施者	調査対象者	調査内容	事業費	補助金	消費税	備　考
年 月					円	円	円	
合		計			円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、旅費、謝金等について、当該経費別に事業費を記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（ ）書きすること。（第1の表の注を参照）

②調査の集約・分析の実施

開催時期	実　施　内　容	事業費	補助金	消費税	備　考
年 月		円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合	計	円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、役務費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（ ）書きすること。（第1の表の注を参照）

（3）その他

					事業費	補助金	消費税	備　考
					円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合		計			円	円	円	

（注）（1）～（2）の内容に該当しないものについては、（4）に必要な項目、その内容を記入すること。

２－２ 園地情報システムの構築

・現状の状況

（問題点・課題を含めて記入すること。）

・目指すべき目標

（いつまでにどのような目標（数値化）を達成するのか具体的に記入すること。）

（1）園地情報把握調査

調査対象農家数	調査時期	調査方法	事業費	補助金	消費税	備　考
戸			円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合		計	円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、調査票作成費、役務費等について、当該経費別に事業費を記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（ ）書きすること。（第1の表の注を参照）

（2）園地情報システムの構築

①園地情報システムの作成･入力

情報対象入力農家数	園地情報の内容	活用方法	事業費	補助金	消費税	備　考
戸			円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合　　計			円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、園地情報入力費（賃金）、システム導入費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

②情報入力端末機器等導入

機器等の名称	仕様･型式	用途	導入時期	台数･単価	事業費	補助金	消費税	備　考
年　月					円	円	円 円	
合　　計					円	円	円	

（注1）「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（注2）「備考」の欄には購入、リース･レンタルの別を記載する。

（注3）機器を他用途にも使用する場合には、合理的な使用割合に応じた経費を計上すること。「備考」の欄には、他の用途及び総額をを記入すること。

（注4）補助事業完了後、処分制限期間のある機器については、その後の使用方法を「備考」の欄に記載すること。

（3）農地中間管理機構との連携検討会出席

開催時期	開催場所	出席者所属･役職	検討内容	事業費	補助金	消費税	備　考
年　月				円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合　　計				円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、旅費等について、当該経費別に事業費を記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（4）荒廃園地対策栽培管理研修会

開催時期	開催場所（園地）	研修内容	講師所属･役職･専門分野等	参加予定人数･対象	事業費	補助金	消費税	備　考
年　月					円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合　　計					円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、旅費、謝金、研修に必要な資材費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（5）その他

					事業費	補助金	消費税	備　考
					円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合　　計					円	円	円	

（注）（1）～（4）の内容に該当しないものについては、（5）に必要な項目、その内容を記入すること。

3 大苗育苗ほの設置

・現状の状況

（問題点・課題を含めて記入すること。）

・目指すべき目標

（いつまでにどのような目標（数値化）を達成するのか具体的に記入すること。）

（1）大苗育苗ほの設置

設置場所	設置面積	大苗育苗する品目（品種：　　）		育苗する本数	管理主体	苗木の配布（予定）農家数	事業費	補助金	消費税	備　考
	㎡		（　　） （　　）	本		戸	円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合				計			円	円	円	

（注）　1　大苗育苗ほで育苗する品目（品種）はすべて記入すること。
　　2　「事業費」及び「補助金」の欄は、ほ場借上費、苗木購入費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（2）母樹園の設置

設置場所	設置面積	母樹の品目（品種：　　）		母樹として植栽する本数	管理主体	穂木の配布（予定）農家数	事業費	補助金	消費税	備　考
	㎡		（　　） （　　）	本		戸	円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合				計			円	円	円	

（注）　1　母樹として栽植する品目（品種）はすべて記入すること。
　　2　「事業費」及び「補助金」の欄は、ほ場借上費、母樹購入費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（3）苗木生産

設置場所	設置面積	苗木生産する品目（品種：　　）		育成する苗木本数	管理主体	苗木の配布（予定）農家数	事業費	補助金	消費税	備　考
	㎡		（　　） （　　）	本		戸	円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合				計			円	円	円	

（注）　1　育成ほで育成する品目（品種）はすべて記入すること。
　　2　「事業費」及び「補助金」の欄は、ほ場借上費、苗木購入費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（4）その他（　　）

					事業費	補助金	消費税	備　考
					円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合			計		円	円	円	

（注）（1）～（3）の内容に該当しないものについては、（4）に必要な項目、その内容を記入すること。

4　新技術の導入・普及支援

・現状の状況

（問題点・課題を含めて記入すること。）

・目指すべき目標

（いつまでにどのような目標（数値化）を達成するのか具体的に記入すること。）

（1）ICT等新技術導入

①ICT等新技術導入検討会開催

開催時期	開催場所	出席者所属・役職・専門分野等	検討内容	事業費	補助金	消費税	備　考
年　月				円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合			計	円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、旅費、謝金、印刷費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

②ICT等技術導入調査

調査時期	調査者所属・役職	調査先	調査内容	事業費	補助金	消費税	備　考
年　月				円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合			計	円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、旅費、謝金等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（2）ICT等実証展示

①I実証展示の概要

実証する技術	地域での普及率	実証場所	面　積	品目名（品種名）	管理主体
	% 未満		㎡		

開催時期	場　所	参加予定人数・対象	技術サポート者	事業費	補助金	消費税	備　考
				円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合　計				円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、ほ場借上費、実証用資材費、資料作成費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

②ICT等機器導入

機器等の名称	仕様・型式	用途	導入時期	台数・単価	事業費	補助金	消費税	備　考
年　月					円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合　計					円	円	円	

（注1）「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）
（注2）「備考」の欄は、購入、リース・レンタルの別を記載する。
（注3）機器を他用途にも使用する場合には、合理的な使用割合に応じた経費を計上すること。「備考」の欄には、他の用途及び総額をを記入すること。
（注4）補助事業完了後、処分制限期間のある機器については、事業完了後の使用方法を「備考」の欄に記載すること。

（3）システム開発・管理コンサルタントの実施

実施内容	実施期間	事業費	補助金	消費税	備　考
①システム開発		円	円	円	
②管理コンサルタント		円	円	円	
合　計		円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、謝金、役務費等について、当該経費別に記入すること。「実施内容」の欄に委託先がある場合は記載すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（4）技術普及研修会開催

開催時期	開催場所	研修の内容	講師所属・役職・専門分野等	参加予定人数・対象	事業費	補助金	消費税	備　考
					円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合			計		円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、講師旅費、講師謝金、印刷費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（5）普及啓発資料の作成、配布

作成時期	作成部数	配布対象	事業費	補助金	消費税	備　考
	部		円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合		計	円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、印刷費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（6）その他（　　）

					事業費	補助金	消費税	備　考
					円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合			計		円	円	円	

（注）（1）～（5）の内容に該当しないものについては、（6）に必要な項目、その内容を記入すること。

5　販路開拓・ブランド化の推進強化

・現状の状況

（問題点・課題を含めて記入すること。）

・目指すべき目標

（いつまでにどのような目標（数値化）を達成するのか具体的に記入すること。）

（1）ブランド化・販路拡大の検討

①ブランド化・販路開拓検討会開催

開催時期	開催場所	検討会出席者所属・役職・専門分野等	検討内容	事業費	補助金	消費税	備　考
年　月				円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合			計	円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、会場借料、旅費、謝金、印刷費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

②ブランド化戦略・管理等マニュアル作成

作成時期	作成部数	配布先	産地としてブランド化する品目・品種・加工品名	マニュアルの概要	事業費	補助金	消費税	備　考
年　月					円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合			計		円	円	円	

（注1）「事業費」及び「補助金」の欄は、会議費、機器導入費、役務費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）
（注2）実績報告の際には作成したマニュアル、品質基準については添付すること。

③品質等管理機器導入

機器等の名称	仕様・型式	用途	導入時期	台数・単価	事業費	補助金	消費税	備　考
年　月					円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合			計		円	円	円	

（注1）「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）
（注2）「備考」の欄には購入、リース・レンタルの別を記載する。
（注3）機器を他用途にも使用する場合には、合理的な使用割合に応じた経費を計上すること。「備考」の欄には、他の用途及び総額をを記入すること。
（注4）補助事業完了後、処分制限期間のある機器については、その後の使用方法を「備考」の欄に記載すること。

（2）ブランド・マーケティング専門家の招へいによる指導、講習会

開催時期	開催場所	講師所属・役職・専門分野等	専門家の指導・講習内容	事業費	補助金	消費税	備　考
年　月				円 円 円	円 円 円	円 円 円	
合			計	円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、旅費、謝金等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（3）先進事例調査

調査地	調査者	調査時期	調査項目	調査結果の活用方法	事業費	補助金	消費税	備考
					円 円	円 円	円 円	
合			計		円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、旅費、資料作成費、会場費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（4）意向調査（小売店、消費者、先進産地等）

調査時期	調査対象	調査方法	事業費	補助金	消費税	備　考
			円 円	円 円	円 円	
合	計		円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、調査票作成費、旅費、役務費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（5）展示会への出展

イベント名・出展時期	出展する品種・加工品名	PRの手法	出展場所等	事業費	補助金	消費税	備　考
				円 円	円 円	円 円	
合　　計				円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、展示会出展費、旅費、調査員謝金等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（6）全国ブランド化に向けた連携会議出席

開催時期	開催場所	会議出席者所属・役職	検討内容	事業費	補助金	消費税	備　考
年　月				円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合　　計				円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、旅費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（7）その他（　　）

					事業費	補助金	消費税	備　考
					円 円	円 円	円 円	
合　　計					円	円	円	

（注）（1）～（6）の内容に該当しないものについては、（7）に必要な項目、その内容を記入すること。

6　輸出用果実の生産・流通体系の実証

・現状の状況

（問題点・課題を含めて記入すること。）

・目指すべき目標

（いつまでにどのような目標（数値化）を達成するのか具体的に記入すること。）

（1）実証試験の実施及び検討会開催

実証する防除等体系	実証場所	面　積	品目名（品種名）	管理主体
		㎡		

開催時期	場　所	参加予定人数・対象	内　容	事業費	補助金	消費税	備　考
				円 円	円 円	円 円	
合　　計				円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、ほ場借上費、実証用資材費、資料作成費、残留農薬分析費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（2）モデル防除暦の作成、配布

作成時期	作成部数	配布対象	事業費	補助金	消費税	備　考
	部		円 円	円 円	円 円	
合		計	円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、印刷費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（3）病害虫防除等研修会開催

開催時期	場　所	参加予定人数・対象	内　容	事業費	補助金	消費税	備　考
				円 円	円 円	円 円	
合			計	円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、会場費、講師旅費・謝金等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（4）輸出専用園地の設置

取組時期	場　所	参加予定人数・対象・数量	内　容	事業費	補助金	消費税	備　考
				円 円	円 円	円 円	
合			計	円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、資材費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（5）GAP・トレーサビリティー手法の導入

取組時期	場　所	参加予定人数・対象・数量	内　容	事業費	補助金	消費税	備　考
				円 円	円 円	円 円	
合			計	円	円	円	

（注）「事業費」及び「」補助金の欄は、印刷費、会場費、システム借上費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（6）その他（　　）

					事業費	補助金	消費税	備　考
					円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合			計		円	円	円	

（注）（1）～（5）の内容に該当しないものについては、（6）に必要な項目、その内容を記入すること。

7 「産地キャリアプラン」の策定・推進

・現状の状況

（問題点・課題を含めて記入すること。）

・目指すべき目標

（いつまでにどのような目標（数値化）を達成するのか具体的に記入すること。）

（1）「産地キャリアプラン」の策定

①「産地キャリアプラン」検討会の開催

開催時期	開催場所	出席者所属・役職・専門分野等	検討内容	事業費	補助金	消費税	備　考
年　月				円	円	円	
合		計		円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、旅費、謝金、印刷費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

②「産地キャリアプラン」リーフレットの作成

作成時期	内　　容	サイズ・ページ数等の体裁	配布対象組織（者）・部数	事業費	補助金	消費税	備　考
年　月				円	円	円	
合		計		円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、印刷費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（2）「産地キャリアプラン」の情報発信

時　期	情報発信の方法（媒体の種類等）	情報発信の対象者・組織	情報内容・部数	事業費	補助金	消費税	備　考
年　月				円	円	円	
合		計		円	円	円	

（注1）「事業費」及び「補助金」の欄は、制作費、広告費、役務費等について、当該経費別に記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

（注2）情報発信の方法欄には、HP、新聞広告等の情報媒体の種類を記載すること。また、実績報告の際には具体的な新聞名等の媒体が分かるものを提出すること。

（注3）新聞公告等の場合には、備考欄にエリア・配布部数を記入すること。

（3）研修園

①園地の借地

所 在 地	借地する機関	面　積	事業費	補助金	消費税	備　考
			円	円	円	
合		計	円	円	円	

（注）「事業費」及び「補助金」の欄は、園地ごとに当該経費を記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）

②研修用機器のリース

機器等の名称	仕様・型式	リース期間	台数・単価	保管場所	リース業者名	事業費	補助金	消費税	備　考
年　月							円	円	
合　　計						円	円	円	

（注1）「事業費」及び「補助金」の欄は、機器ごとに当該経費を記入すること。「消費税」の欄については、事業費分を記入するとともに補助金分を（　）書きすること。（第1の表の注を参照）
（注2）機器を他用途にも使用する場合には、合理的な使用割合に応じた経費を計上すること。「備考」の欄には、他の用途及び総額をを記入すること。

（4）その他

					事業費	補助金	消費税	備　考
					円 円 円 円	円 円 円 円	円 円 円 円	
合　　計					円	円	円	

（注）（1）～（3）の内容に該当しないものについては、（5）に必要な項目、その内容を記入すること。

第4　事業実施期間

年　　月　　日　　～　　年　　月　　月

第5　その他

1　　果樹収穫共済の加入率

（果樹収穫共済の加入率等状況について記載する。）

2　　産地計画における当該推進事業に関する記載の有無

（産地計画における当該推進事業に関する記載の有無を記載する。）

（参考様式4号の別紙1）

年度　果樹経営支援対策推進事業実施計画

県名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
支援対象者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

1．取り組む推進事業のメニュー

メニュー名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2．事業スケジュール

4月	5月	6月	7月
8月	9月	10月	11月
12月	1月	2月	3月

3．関係機関との連携と生産者への効果

※フロー図等により記載
事業計画内容について詳細に記載

4．産地における普及効果等についての意見

（県・普及指導センター、試験場等が記入すること）

様式番号　５

平成〇〇年〇〇月〇〇日

公益社団法人福島県青果物価格補償協会
会長理事　〇〇〇〇　　様

〇〇〇〇〇果樹産地協議会
会長　〇〇〇〇　　印

果樹経営支援対策事業実施計画（及び果樹未収益期間支援事業対象者）の（変更）承認申請について

貴協会の業務方法書に基づき、果樹経営支援対策事業実施計画（及び果樹未収益期間支援事業対象者）について関係書類を添えて（変更）承認申請します。

記

１．果樹経営支援対策整備事業産地総括表・（参考様式３号−１　及び　参考様式３号−２）

２．果樹経営支援対策整備事業実施計画・・（参考様式１号及び　参考様式１９号）

３．果樹産地構造改革計画（写し）

４．３の果樹産地構造改革計画の承認文書（写し）

５．産地構造改革優先項目記入表・・（参考様式１３号の別紙７）

６．産地協議会の事前確認報告書・・（様式３　及び　参考様式２号−１）

７．特認事業整備計画書（指導機関意見書）・・（参考様式２０号）

以　上

参考様式６号

番　　号
年　月　日

都道府県法人等
理事長等　　殿

住所
産地協議会名
代表者氏名　　印

果樹経営支援対策事業（推進事務）実施計画の（変更）承認申請について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹経営支援対策事業推進事務費に係る実施計画について、関係書類を添えて（変更）承認申請します。

（注）別添書類として、果樹経営支援対策事業（産地協議会）推進事務実施計画（実績報告）（参考様式６号の別紙）を添付する。

（参考様式6号の別紙）

果樹経営支援対策事業（産地協議会）推進事務実施計画（実績報告）（平成〇〇年度）

産地協議会名

1　推進・指導等計画（実績）

（1）説明会の開催

開催時期	対象農家数	説明内容	備考

（2）都道府県法人等との打合せ

開催時期	打合せ内容	備考

（3）推進に関する手引き等の作成

手引き等の名称	手引き等の内容	配布先	作成部数	備考

（4）事業実施計画の承認申請

申請時期	対象農家数	備考

（5）補助金の交付申請

申請時期	対象農家数	備考

（6）事前確認・事後確認の実施

確認時期	対象園地数	備考

（7）その他事業の推進に必要な事項

2　果樹経営支援対策事業推進事務費の明細表

	対象経費	推進事務費（円）
1	旅費	
2	賃金	
3	共済費	
4	報償費	
5	需用費	
6	役務費	
7	使用料及び賃借料	
8	備品購入費	
合計		

注1　推進事務費の欄については、補助金の額を記入すること。
　2　別添を添付すること。

３　事業完了（予定）年月日
注　事業完了（予定）年月日は実績報告を行う日の前日までとする。

（別添）
果樹経営支援対策事業推進事務費の明細表

経費の区分	時期	経費の使途・内容	金額	備考
			円	

注　1　経費の区分については、参考様式6号の別紙の2の表に準ずる。
　　2　金額の欄については、補助金の額を記入すること。

参考様式７号

番　　号
年　月　日

〇〇〇産地協議会
代表　　殿

住所
〇〇〇生産出荷組合
組合長理事　　印

果樹経営支援対策整備事業実施計画に係る事前（事後）確認の依頼について

公益財団法人中央果実協会業務方法書第３４条第３号及び第４３条（第４１条第３号及び第４４条）に基づき、事前（事後）確認の実施をお願いしたく、関係書類を添えて依頼いたします。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。
果樹経営支援対策整備事業実施計画（実績報告）兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書（確定報告）（参考様式１号）

参考様式８－１号

番　　号
年　月　日

〇〇〇生産出荷組合
組合長理事　　殿

住所
〇〇産地協議会
代表　　印

果樹経営支援対策整備事業に係る事前（事後）確認報告書

公益財団法人中央果実協会業務方法書に基づき、果樹経営支援対策整備事業の事前（事後）確認を実施したので報告します。

なお、定額補助の改植分については、年度内完了が確実であることを確認していますが、事業完了（植栽終了）後に生育状況を確認し、報告いたします。

（注）

１　事前確認を行った場合、又は、事業が総て完了し事後確認を行った場合には、参考様式２－１号を添付する。

２　定額補助の改植において、植栽部分のみ残しているものの年度内に改植（植栽）が完了することが確実との事後確認（前半）を行った場合には、（　）内のなお書きを記載するとともに、参考様式２号−２（事後確認（前半）を記載したもの。）を添付する。

３　２の場合において、年度内に改植が完了した場合には、生育状況を確認し、参考様式８－２号により、事後確認（後半）として報告するものとする。

４　文中の「事前（事後）」については、いずれかを、削除するか二重線を引く（２ヶ所）。

参考様式８－２号

番　　号
年　月　日

〇〇〇生産出荷組合
組合長理事　　殿

住所
〇〇産地協議会
代表　　印

果樹経営支援対策整備事業のうちの定額補助の改植に係る生育状況確認報告書（事後確認（後半））

公益財団法人中央果実協会業務方法書に基づき、定額補助の改植について生育状況の確認を実施したので報告します。

（注）別添書類として、該当する園地について果樹経営支援対策整備事業産地協議会記載表（参考様式２－２号）を添付する。

参考様式９号

番　　号
年　月　日

都道府県知事　　殿

都道府県法人等
理事長等　　印

果樹経営支援対策事業実施計画（及び果樹未収益期間支援事業対象者）の（変更）承認協議について

果樹農業好循環形成総合対策等実施要綱（平成１３年４月１１日付け１２生産第２７７４号農林水産事務次官依命通知）第３の１の（７）のイに基づき、果樹経営支援対策事業実施計画について関係書類を添えて協議します。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

１　産地総括表（果樹経営支援対策整備事業実施計画（実績報告）兼果樹未収益期間支援事業対象者（確定報告））（参考様式３号−１及び３号−２）

２　果樹経営支援対策（推進事業）実施計画（実績報告）（参考様式４号）

３　都道府県総括表（果樹経営支援対策（整備事業）及び果樹未収益期間支援事業）（別記様式１３号の別紙１）

４　果樹経営支援対策（推進事業）県総括表（別記様式１３号の別紙２）

５　果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業品目別集計表（別記様式１３号の別紙３）

６　果樹経営支援対策事業の補植改植集計表（別記様式１３号の別紙６）

７　産地協議会の事前確認報告書（参考様式８号−１）

８　産地協議会が策定した果樹産地構造改革計画

９　８の果樹産地構造改革計画の承認文書

10　産地構造改革ポイント記入表（別記様式１３号の別紙７）

参考様式11号の別紙2

果樹経営支援対策整備事業及び果樹未収益期間支援事業補助金（変更）明細書

番号	氏名	優良品目・品種への転換				小規模園地整備								廃園		用水・かん水施設の整備		特認事業用（　　）		果樹未収益期間支援事業の対象となる改植		補助金額合計
		改植		高接		園内道の整備		傾斜の緩和		土壌土層改良		排水路の整備										
		計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
合計		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円

（注）計画を変更する場合、変更前と変更後を対比できるように、変更前の数値を括弧書きで上段に記入するとともに、合計の欄において、変更前の数値を括弧書きで上段に、変更後の数値を中段に、その差額を括弧書きで下段に記載する。

参考様式１０号

（支援対象者が直接提出する場合）

果樹経営支援対策（整備、推進）事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金（変更）交付申請書

年　月　日

都道府県法人等
理　事　長　等　　殿

住所
氏　　名
印

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金　　円を交付されたく関係書類を添えて（変更）申請します。

（注）　別添書類として、次の写しを添付する。

１　果樹経営支援対策整備事業実施計画（実績報告）兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書（確定報告）（参考様式第１号（ただし、定額事業については、Ⅲの添付資料のうち⑵の見積書（契約書）等を除く。））なお、すでに承認申請した事業実施計画に変更がない場合は添付を要しない。）

２　果樹経営支援対策（推進事業）実施計画（実績報告）（参考様式４号）

参考様式１１号

生産出荷団体が支援対象者から委任を受けて代理申請する場合

年　月　日

都道府県法人等
理　事　長　等　殿

住所
〇〇〇生産出荷組合
代表理事組合長
印

果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金（変更）交付申請書

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金　　円を交付されたく下記のとおり関係書類を添えて（変更）申請します。

記

１　支援対象者からの果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金の受領に関する権限の委任を証する書面･･･別紙１
２　支援対象者別の果樹経営支援対策整備事業及び果樹未収益期間支援事業補助金明細書･･･別紙２
３　果樹経営支援対策（推進事業）実施計画（実績報告）（参考様式４号）

（注）１　農業協同組合長等がその他の農業者が組織する団体の委任を受けて代理申請する場合は、本様式の別紙に準じた実施計画、同意書及び支援対象者別明細書を添付する。
２　別添書類として、以下の写しを添付する。
（１）果樹経営支援対策整備実施計画（実績報告）兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書（確定報告）（参考様式１号（ただし、定額事業については、Ⅲの添付資料のうち⑵の見積書（契約書）等を除く。）なお、すでに承認申請した事業実施計画に変更がない場合には参考様式１号の提出を要しない。
（２）産地協議会の確認報告書（参考様式８号−１、２号−１）
（３）産地総括表（果樹経営支援対策整備事業実施計画（実績報告）兼果樹未収益期間支援事業対象者（確定報告））（参考様式３号−１及び３号−２）を添付する。

参考様式１１号の別紙１

年　月　日

委任状

住所
氏名

私どもは、上記の者を代理人と定め、貴協会の業務方法書第〇条に基づく果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金の交付申請、請求、受領、返還に関する権限について委任します。

（委任者一覧）

番号	住所	氏名	印

参考様式１２号

年　月　日

都道府県法人等
理事長等　　殿

住所
産地協議会名
代表者氏名　　印

果樹経営支援対策事業（推進事務費）補助金（変更）交付申請書

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹経営支援対策事業推進事務費補助金　　円を交付されたく関係書類を添えて（変更）申請します。

記

（注）別添書類として、果樹経営支援対策事業（産地協議会）推進事務実施計画（実績報告）（参考様式第６号の別紙）の写しを添付する。

参考様式１３号

番　　号
年　月　日

都道府県法人等
理　事　長　等　殿
（〇〇産地協議会経由）

住所
〇〇〇生産出荷組合
組合長理事　　印

果樹経営支援対策事業実績（及び果樹未収益期間支援事業対象者確定）報告
兼補助金支払請求書

公益財団法人中央果実協会業務方法書及び貴協会の業務方法書に基づき、果樹経営支援対策事業の実績（及び果樹未収益期間支援事業対象者の確定）について別添のとおり報告します。

なお、併せて、補助金　　円の支払を請求します。

※（また、請求のとおり支払われるときには、受領代理人〇〇（例えば、県信用農業協同組合連合会理事〇〇）あて支払われたく申し添えます。）

（注）１　別添書類として以下のものの写しを添付する。

（１）業務方法書第４１条第１号の整備事業報告書として果樹経営支援対策整備事業実施計画（実績報告）兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書（確定報告）（参考様式１号（ただし、定額事業については、Ⅲの添付資料のうち⑵の見積書（契約書）等を除く。））

（２）産地総括表（果樹経営支援対策整備事業実施計画（実績報告）兼果樹未収益期間支援事業対象者（確定報告））（参考様式３号−１、３号−２）

（３）果樹経営支援対策整備事業産地協議会記載表（参考様式２号−１、２号−２）

（４）果樹経営支援対策（推進事業）実施計画（実績報告）（参考様式４号）

（５）果樹経営支援対策事業に係る事後確認報告書（参考様式８号−１）

２　果樹経営支援対策事業補助金の受領に関する権限と受領以外に関する権限とが異なる者に委任された場合には、※の箇所に、受領に関する権限の委任を受けた者の住所及び氏名を記入する。

参考様式１４号
（支援対象者が生産出荷団体に所属していない場合）

番　　号
年　月　日

都道府県法人等
理　事　長　等　　殿
（〇〇産地協議会経由）

住所
氏名　　印

果樹経営支援対策事業実績（及び果樹未収益期間支援事業対象者確定）報告兼補助金支払請求書

公益財団法人中央果実協会業務方法書及び貴協会の業務方法書に基づき、果樹経営支援対策事業の実績（及び果樹未収益期間支援事業対象者の確定）について別添のとおり報告します。

なお、併せて、補助金　　円の支払を請求します。

※（また、請求のとおり支払われるときには、受領代理人〇〇（例えば、県信用農業協同組合連合会理事〇〇）あて支払われたく申し添えます。）

（注）１　別添書類として以下のものの写しを添付する。

（１）業務方法書第４１条第１号の整備事業報告書として果樹経営支援対策整備事業実施計画(実績報告)兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書(確定報告)（参考様式１号（ただし、定額事業については、Ⅲの添付資料のうち⑵の見積書（契約書）等を除く。））

（２）産地総括表（果樹経営支援対策整備事業実施計画（実績報告）兼果樹未収益期間支援事業対象者（確定報告））（参考様式３号−１、３号−２）

（３）果樹経営支援対策整備事業産地協議会記載表（参考様式２号−１、２号−２）

（４）果樹経営支援対策事業に係る事後確認報告書（参考様式８号−１）

２　果樹経営支援対策事業補助金の受領に関する権限を第三者に委任した場合には、※の箇所に、受領に関する権限の委任を受けた者の住所及び氏名を記入する。

参考様式１５号

番　　号
年　月　日

都道府県法人等
理事長等　　殿

住所
産地協議会名
代表者氏名　　印

果樹経営支援対策事業推進事務費の実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹経営支援対策事業推進事務費に係る実績について別添のとおり報告します。
なお、併せて、補助金　　円の支払を請求します。

（注）別添書類として、以下を添付する。
（１）果樹経営支援対策事業（産地協議会）推進事務実施計画（実績報告）（参考様式６号の別紙）
（２）受領人の振込先口座名義、口座番号の記載した書類

参考様式１６号

番　　号
年　月　日

都道府県法人等
理　　事　　長　　等　　殿
（〇〇産地協議会経由）

支援対象者名　　印
又は
生産出荷組合　代表理事組合長　　印

平成　　年度果樹経営支援対策事業の交付決定前着工届

果樹経営支援対策事業実施計画に基づく下記事業について、別記条件を了承の上、交付決定前に着工したいのでお届けします。

記

支援対象者名	事業の種類	園地番号	面　積 ㎡	着工予定 年月日	竣工予定 年月日	理　由

別記条件

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、支援対象者が負担すること。

２　交付決定を受けた金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着工から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

参考様式１７－１号

（番号）
令和〇年〇月〇日

公益社団法人福島県青果物価格補償協会
会長理事　　橋　本　正　和　様

〇〇〇農業協同組合
代表理事組合長　　印

果樹産地再生支援対策実施計画の承認申請について

貴協会の業務方法書に基づき、果樹産地再生支援対策の実施計画について、関係書類を添えて承認申請します。

記

１．事業費・・＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

２．補助金・・＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円
（果樹産地協議会の内訳）

果樹産地協議会名	事業費（円）	補助金（円）
計		

３．添付資料
（１）果樹産地再生支援対策生産出荷団体総括表（総括表）
（２）果樹産地再生支援対策事業実施計画（個表）
（別記様式１７－５号　別紙１～別紙３　様式に基づく添付資料）

参考様式１７－２号

（番号）
令和〇年〇月〇日

公益社団法人福島県青果物価格補償協会
会長理事　　橋　本　正　和　様

〇〇〇農業協同組合
代表理事組合長　　印

果樹産地再生支援対策補助金交付申請書

貴協会の業務方法書に基づき、果樹産地再生支援対策補助金　　円を交付されたく関係書類を添えて申請します。

記

１．事業費・・＿＿＿＿＿＿＿＿円

２．補助金・・＿＿＿＿＿＿＿＿円
（果樹産地協議会の内訳）

果樹産地協議会名	事業費（円）	補助金（円）
計		

３．添付資料
（１）果樹産地再生支援対策生産出荷団体総括表（総括表）
（２）果樹産地再生支援対策事業実施計画（個表）
（別記様式１７－５号　別紙１～別紙３　様式に基づく添付資料）

参考様式１７－３号

（番号）
令和〇年〇月〇日

公益社団法人福島県青果物価格補償協会
会長理事　　橋　本　正　和　様

〇〇〇農業協同組合
代表理事組合長　　印

果樹産地再生支援対策実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、果樹産地再生支援対策の実績について別添のとおり報告します。
なお、併せて、補助金　　円の支払を請求します。

記

１．事業費・・＿＿＿＿＿＿＿＿円

２．補助金・・＿＿＿＿＿＿＿＿円
（果樹産地協議会の内訳）

果樹産地協議会名	事業費（円）	補助金（円）
計		

３．添付資料
（１）果樹産地再生支援対策生産出荷団体総括表（総括表）
（２）果樹産地再生支援対策事業実施計画（個表）
（別記様式１７－５号　別紙１～別紙３　様式に基づく添付資料）

果樹産地再生支援対策事業　生産出荷団体総括表

都道府県名：　福島県

生産出荷団体名：　　（産地協議会名）

農業者名	果樹経営面積	被害面積	改植面積	改植面積／経営面積	消費税の取り扱い	早期成園化や営農の継続・発展に係る取組														
						大苗の育成				代替農地での営農				省力技術の研修				事業小計		
						対象面積	単価	事業費	補助金額	対象面積	単価	事業費	補助金額	対象面積	単価	事業費	補助金額	対象面積	事業費	補助金額
	a	a	a	%		㎡	円／㎡	円	円	㎡	円／㎡	円	円	㎡	円／㎡	円	円	㎡	円	円
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
				#DIV/0!			200	0			520	0			30	0		0	0	0
計	0	0	0	#DIV/0!	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	0	0

農業者数	0	0	0	0

農業者名	次期作に向けた取組											事業計	
	樹体洗浄・樹勢回復				病害のまん延防止				事業小計				
	対象面積	単価	事業費	補助金額	対象面積	単価	事業費	補助金額	対象面積	事業費	補助金額	事業費	補助金額
	㎡	円／㎡	円	円	㎡	円／㎡	円	円	㎡	円	円	円	円
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
		74	0			20	0		0	0	0		0
計	0		0	0	0		0	0	0	0	0	0	0

0	0	0	0

別記様式１７－５号　**別紙１**

○○年度　果樹産地再生支援対策事業実施計画（兼実績報告）
（第１の１の（１）及び（２）関係）（収穫物運搬・樹体保護）

自然災害名：令和元年度台風第１９号

事業実施者名公益社団法人福島県青果物価格補償協会

所　　在　　地福島市飯坂町平野字三枚長１番地１

１　支援対象者の概要

農業者氏名	㊞
農業者住所	
農業者の位置付け （担い手（新規就農者）その他）	担い手（新規就農者）・　　その他
消費税の取り扱い （免税事業者・課税事業者（一般・簡易））	免税事業者・課税事業者・課税事業者 （一般課税）（簡易課税）
果樹共済又は収入保険の加入状況	加入済み　・　今後速やかに加入
補助金の交付申請、請求等の事務委任	事務を　○○○○○農業協同組合 に委任します。
電話番号及びFAX番号	
E-mail	

２　被災の状況等

被災品目名		被災の状況と事業の実施方針	面積	園地数	担い手数	備考
例） うんしゅう みかん	収穫物を農道まで運搬できない園地	・●●地区については、園地までの農道は使えるが、園内に整備していたモノレールの一部が流亡するなど使用できなくなっている。業者に修理を依頼しているが、順番待ちの状態で、修理は早くても来年２月以降になる見込み。収穫が見込める園地については、雇用により労働力を確保し収穫を行う。	○○ha	○○○園地	○○人	
	樹体保護のための剪定等を行う園地	例） ・△△地区の土砂崩れのため農道○○線が通行できなくなり、□□地区、▽▽地区の園地に車両や農業機械が入れない状況。代替えになる道もなく、土砂崩れの復旧の目処は立っていない。防除が行えない園では樹体保護のため剪定等を行う。				
	計					
	収穫物を農道まで運搬できない園地					
	樹体保護のための剪定等を行う園地					
	計					
	収穫物を農道まで運搬できない園地					
	樹体保護のための剪定等を行う園地					
	計					
合計	収穫物を農道まで運搬できない園地					
	樹体保護のための剪定等を行う園地					
	計					

注：被害状況については、どのような被害があって、農道やモノレールにどのような状態（土砂に埋まっている、道が崩れている等）かわかるよう記載すること。
　　復旧の見通しは、できるだけ具体的な時期を記載すること。

３　取組内容等

（１）収穫物運搬
（８月大雨等により、通常の方法で収穫物の運び出しが行えない園地において、支援対象者が緊急的に行う、令和元年産の収穫物の運搬に係る以下の取組）

①　運搬作業を行うために必要な雇用に係る取組

対象品目名	対象面積	調達量		単価 （作業労賃）	国庫補助率	総事業費 (A)+(B)+(C)	負担区分			備考
		日数	人数				補助金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)	
	ha	日	人/日	円/人日	定額 (5,600円/人日以内)	円	円	円	円	
					定額 (5,600円/人日以内)					
					定額 (5,600円/人日以内)					
計										

注１：　調達量、作業労賃の根拠がわかる資料を添付すること。
注２：　個々の雇用者について、作業内容、雇用時間が確認できる業務日誌を作成すること。
注３：　時間単位で雇用する場合は、時給700円を上限とした単価に雇用時間を乗じて事業費を算出すること。
注４：　自家労賃は補助対象としない。
注５：　備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

②　運搬するために必要な運搬車、アシストスーツ等の運搬補助機材のレンタル

対象品目名	対象面積	取組内容 （機械・機材･台数）	調達量		補助率	総事業費 (A)+(B)+(C)	負担区分			備考
			日数	単価 （レンタル料）			補助金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)	
	ha	台	日	円/台日		円	円	円	円	
例） うんしゅうみかん	○○	ｱｼｽﾄｽｰﾂ　○	○○	○○○	1/2以内					
					1/2以内					
					1/2以内					
					1/2以内					
計										

注１：　調達量の根拠がわかる資料を添付すること。
注２：　備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

（２）樹体保護
（８月大雨等により被災した園地において、次期作に向けた樹体保護のために、支援対象者が緊急的に行う剪定等の作業のために必要な雇用に係る取組）

対象品目名	対象面積	調達量		単価	補助率	総事業費 (A)+(B)+(C)	負担区分			備考
		日数	人数				補助金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)	
	ha	日	人/日	円/人日	定額 (5,600円/人日以内)	円	円	円	円	
					定額 (5,600円/人日以内)					
					定額 (5,600円/人日以内)					
計										

注１：　調達量、作業労賃の根拠がわかる資料を添付すること。
注２：　個々の雇用者について、作業内容、雇用時間が確認できる業務日誌を作成すること。
注３：　時間単位で雇用する場合は、時給700円を上限とした単価に雇用時間を乗じて事業費を算出すること。
注４：　自家労賃は補助対象としない。
注５：　備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

４　事業の完了予定（又は完了）年月日　　令和　　年　　月　　日

５　収支予算（又は精算）
（１）収入の部

区分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考
			増	減	
１　補助金 ２　自己資金 ３　その他	円	円	円	円	
合　　計					

（２）支出の部

区分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
１　収穫物運搬（８月大雨等により、通常の方法で収穫物の運び出しが行えない園地において、支援対象者が緊急的に行う、令和元年産の収穫物の運搬に係る以下の取組） （１）運搬作業を行うために必要な雇用に係る取組 （２）運搬するために必要な運搬車、アシストスーツ等の運搬補助機材のレンタル ２　樹体保護 ８月大雨等により被災した園地において、次期作に向けた樹体保護のために、支援対象者が緊急的に行う剪定等の作業　のために必要な雇用に係る取組					
合　　計					

６　添付書類

（１）　事業内容毎に助成対象者、園地の所在地、取組が必要な理由、取組内容等が確認できる資料（別記様式１７－５号別紙１　別添）
（２）　各取組の積算が確認できる資料（雇用労賃の根拠がわかる資料、レンタル料金のわかる資料　等）
（３）　交付決定前に着手している場合は、被災日以降の取組であることが証明できる資料
（４）　その他、事業実施主体及び事業実施者が必要と認める書類

別記様式17－5号　**別紙１（別添）**

果樹産地再生支援対策に係る補助対象園地と実施する対策一覧

１　収穫物運搬
（８月大雨等により、通常の方法で収穫物の運び出しが行えない園地において、支援対象者が緊急的に行う、令和元年産の収穫物の運搬に係る以下の取組）

（１）運搬作業を行うために必要な雇用に係る取組

No.	被災日	支援対象者	園地所在地	面積（㎡）	品目	園地の状況（具体的に記入）	補助事業により行う対策			備考
							取組内容	雇用人数	雇用期間	
例）	８月〇日	〇〇　〇〇	△△市□□3-78-30		うんしゅうみかん	モノレールのレールの一部が流されてしまい収穫したみかんを農道まで運搬することが困難になっている。レールの修復は来年2月頃の見込み	収穫物の運搬作業	1	〇月〇～〇日（〇日間）	

注1：園地毎に1行作成してください。
注2：園地の状況に補助を受ける園地の状態を具体的に記入してください。修繕が必要なものは修繕の見込み時期も記入してください。
注3：取組内容は、災害により発生した掛かり増し経費（モノレールの代替え輸送に係る雇用労賃）のみが対象です。
注4：個々の雇用者について、作業内容、雇用時間が確認できる業務日誌を作成し保存してください。
注5：交付決定前に着手している場合には、備考欄に着手年月日を記載すること。
注6：支援対象者が法人等の構成員の場合は、助成対象者名の下段に法人名及び代表者名を（　）書きで記載すること。
注7：事業の実施前と実施後が確認できる写真等を添付すること。

（２）運搬するために必要な運搬車、アシストスーツ等の運搬補助機材のレンタル

No.	被災日	支援対象者	園地所在地	面積（㎡）	品目	園地の状況（具体的に記入）	補助事業により行う対策			備考
							取組内容	台数	レンタル期間（日数）	
例）	８月〇日	〇〇　〇〇	△△市□□3-78-30			樹への被害は無かったが、モノレールのレールの一部が流されてしまい収穫したみかんを農道まで運搬することが困難になっている。傾斜がきつく運搬車が入れない。収穫したものを運ぶにはモノレールの代替えが必要。レールの修復は来年2月頃の見込み	収穫したみかんを運ぶためのアシストスーツのレンタル	1	〇月〇～〇日（〇日間）	

注1：園地毎に1行作成してください。
注2：園地の状況に補助を受ける園地の状態を具体的に記入してください。
注3：取組内容には、レンタルする機材と目的がわかるように記載してください。
注4：レンタルした機械や機材の利用時間、作業内容、レンタル料等がわかる利用日誌を作成して、保存してください。
注5：交付決定前に着手している場合には、備考欄に着手年月日を記載すること。
注6：支援対象者が法人等の構成員の場合は、助成対象者名の下段に法人名及び代表者名を（　）書きで記載すること。
注7：事業の実施前と実施後が確認できる写真等を添付すること。

２　樹体保護
（８月大雨等により被災した園地において、次期作に向けた樹体保護のために、支援対象者が緊急的に行う剪定等の作業のために必要な雇用に係る取組）

No.	被災日	支援対象者	園地所在地	面積（㎡）	品目	園地の状況（具体的に記入）	補助事業により行う対策			備考
							取組内容	雇用人数	雇用期間	
例）	８月〇日	〇〇　〇〇	△△市□□3-78-30			用水が使えなくなっており、スプリンクラーでかん水が行えなかったことから、樹体が弱っており、次期作のために全摘果を行い樹体の保存を図る。 用水については〇月〇日に復旧した。	樹体保護のための全摘果	1	〇月〇～〇日（〇日間）	

注1：園地毎に1行作成してください。
注2：園地の状況に補助を受ける園地の状態を具体的に記入してください。
注3：取組内容については、通常の栽培では行わない、樹体保護のための剪定、全摘果等が対象になります。通常の栽培で行う摘果は対象になりません。
注4：個々の雇用者について、作業内容、雇用時間が確認できる業務日誌を作成し保存してください。
注5：交付決定前に着手している場合には、備考欄に着手年月日を記載すること。
注6：支援対象者が法人等の構成員の場合は、助成対象者名の下段に法人名及び代表者名を（　）書きで記載すること。
注7：事業の実施前と実施後が確認できる写真等を添付すること。

別記様式１７－５号　**別紙２**

○○年度　果樹産地再生支援対策事業実施計画（兼実績報告）
（第１の１の（４）のア関係）（早期成園化や経営の継続・発展に係る取組）

自然災害名：　令和元年度台風第１９号

事業実施者名：　公益社団法人福島県青果物価格補償協会

所　在　地：　福島市飯坂町平野字三枚長１番地１

１　支援対象者の概要

農業者氏名	㊞
農業者住所	
農業者の位置付け （担い手（新規就農者）その他）	担い手（新規就農者）・　その他
消費税の取り扱い （免税事業者・課税事業者（一般・簡易））	免税事業者・課税事業者・課税事業者 （一般課税）（簡易課税）
果樹共済又は収入保険の加入状況	加入済み　・　今後速やかに加入
補助金の交付申請、請求等の事務委任	事務を　○○○○○農業協同組合 に委任します。
電話番号及びFAX番号	
E-mail	

２　経営及び被害の概要

果樹経営面積		a
（例）うち　りんご		a
もも		a
被害面積		a
うち　改植園地		a
改植面積／経営面積		%

注：　土地登記簿、果樹共済加入申込書等、経営面積の根拠となる資料を添付すること。

２　被災の状況等

被災品目名		被災の状況と事業の実施方針	面積		園地数		備考
例） りんご	浸水被害等により大規模な改植を行う園地	例）◎◎地区では、浸水被害等により広範囲な面積で樹体そのものが衰弱。そのため、経営面積の過半で改植が必要となり、長期にわたって収入途絶が見込まれる。		a		園地	
				a		園地	
	計			a		園地	
例） もも	浸水被害等により大規模な改植を行う園地	例）●●地区では、浸水被害等により広範囲な面積で樹体そのものが衰弱。そのため、経営面積の過半で改植が必要となり、長期にわたって収入途絶が見込まれる。		a		園地	
				a		園地	
	計			a		園地	
合計	浸水被害等により大規模な改植を行う園地			a		園地	
				a		園地	
	計			a		園地	

注：　被害状況については、どのような被害があり、園地がどのような状態（枝折れや倒木が甚大、樹勢低下が著しい等）か、わかるよう記載すること。

３　取組内容等

早期成園化や経営の継続・発展に係る取組
（浸水被害等により、経営面積の過半又は1ha以上の規模で改植を行う場合に、改植を行った園地から収入が得られるようになるまでの間、支援対象者が行う以下のいずれか又は全ての取組）

（１）大苗の育成

対象品目名	対象面積（改植面積を上限）		補助金額（対象面積×200円/㎡）		備考
		㎡		円	
		㎡		円	
計		㎡		円	

注：　備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること（以下同じ）。

（２）代替農地での営農

対象品目名（代替農地で取り組む品目）	改植面積(A)		改植園地における被災前の収益(B)		代替農地での目標収益(C)		対象面積(A)＊((C)/(B))（改植面積を上限）		補助金額（対象面積×520円/㎡）		備考
		a		円		円		a		円	
		a		円		円		a		円	
計		a		円		円		a		円	

注：　「改植園地における被災前の収益」及び「代替農地での目標収益」について、裏付けとなる参考データを添付すること。

（３）省力技術の研修

取組（技術導入調査・講習会等）	対象面積（改植面積のうち省力技術を導入する面積）		補助金額（対象面積×30円/㎡）		備考
		a		円	
		a		円	
計		a		円	

注：省力技術の導入に向けて、産地における現状と課題、目指すべき目標を整理した資料を添付すること。

４　事業の完了予定（又は完了）年月日

５　添付書類

（１）被災証明書等自然災害による被害、対策等が確認できる資料
（２）事業内容毎にほ場の所在地、取組が必要な理由、取組内容等が確認できる作業日誌等の資料（別記様式１７－５号別紙２　別添）
（３）交付決定前に着手している場合は、被災日以降の取組であることが証明できる資料
（４）その他、事業実施主体及び事業実施者が必要と認める書類

別記様式１７－５号 **別紙２（別添）**

果樹産地再生支援対策に係る補助対象園地と実施する対策一覧

早期成園化や経営の継続・発展に係る取組
（浸水被害等により、経営面積の過半の規模で改植を行う場合に、改植を行った園地から収入が得られるようになるまでの間、支援対象者が行う以下のいずれか又は全ての取組）

１　大苗の育成

No.	被災日	苗木育成ほ場所在地	面積		品目	取組の状況 （具体的に記入）	補助事業により行う対策		備考
							取組内容	取組期間	
例）	10月○日	△△市□□3-78-30		㎡	りんご	浸水被害により経営面積の過半で改植が必要となったため、フェザー苗を用いて、早期成園化に向けて大苗を育成する。	大苗の育成のためのほ場設置	○月○～ ○月○日 （○か月）	
				㎡					

注1：園地毎に1行作成してください。
注2：取組の状況の欄に、補助を受ける取組内容を具体的に記入してください。
注3：苗木代は補助対象外です。また、大苗の育成ほ場の写真を添付してください。

２　代替農地での営農

No.	被災日	代替農地所在地	面積		品目	取組の状況 （具体的に記入）	補助事業により行う対策		備考
							取組内容	取組期間	
例）	10月○日	△△市□□3-78-30		㎡	ほうれんそう	浸水被害により経営面積の過半で改植を行うため、長期間収入が途絶えることから、ほうれんそうの施設栽培に取り組む。	ほうれんそうの施設栽培	○月○～ ○月○日 （○か月）	
				㎡					

注1：代替農地での取組毎に1行作成してください。
注2：取組の状況の欄に、補助を受ける取組内容を具体的に記載してください。
注3：代替農地での取組状況が確認できる写真を添付してください。

３　省力技術の研修

No.	被災日	園地所在地	面積		品目	取組の状況 （具体的に記入）	補助事業により行う対策		備考
							取組内容	取組期間	
例）	10月○日	△△市□□3-78-30		㎡	りんご	被災を機に、省力樹形や機械作業体系を導入し、生産性の高い園地づくりに取り組む。本産地での取組に活かすため、他県の先進的な産地を視察する。	省力樹形や機械作業体系を導入している、他県の先進的な産地の視察	○月○～○日 （○日間）	
						また、有識者を招へいし、省力樹形の仕立て方法や管理技術、作業機械の効率的な操作方法を習得するための講習会を開催し、成園後の省力・効率的生産に繋げる。	有識者を招へいし、産地内の生産者を対象とした講習会の開催	○月○～○日 （○日間）	
				㎡					

注1：研修毎に1行作成してください。
注2：面積の欄は、改植面積のうち、省力技術（省力樹形や機械作業体系）を導入する面積を記載してください。
注3：取組の状況の欄に、補助を受ける取組について、具体的に記載してください。
注4：他県の先進的な産地を視察する場合、当該産地の写真や報告書などの事業の成果物を添付してください。
注5：講習会や検討会については、会議での写真や報告書等の事業の成果物を添付してください。また、有識者を招へいする場合は、その者の経歴等が分かる書類を添付してください。

４　その他
交付決定前に着手している場合には、備考欄に着手年月日を記載してください。

別記様式１７－５号　**別紙３**

○○年度　果樹産地再生支援対策事業実施計画（兼実績報告）（第１の１の（４）のイ関係）（次期作に向けた取組）

自然災害名：　令和元年度台風第１９号

事業実施者名：公益社団法人福島県青果物価格補償協会

所　在　地：福島市飯坂町平野字三枚長１番地１

１　支援対象者の概要

農業者氏名	㊞
農業者住所	
農業者の位置付け （担い手（新規就農者）その他）	担い手（新規就農者）・　その他
消費税の取り扱い （免税事業者・課税事業者（一般・簡易））	免税事業者・課税事業者・課税事業者 （一般課税）（簡易課税）
果樹共済又は収入保険の加入状況	加入済み　・　今後速やかに加入
補助金の交付申請、請求等の事務委任	事務を　○○○○○農業協同組合 に委任します。
電話番号及びFAX番号	
E-mail	

２　経営及び被害の概要

果樹経営面積		a
（例）うち　りんご		a
もも		a
被害面積		a
うち　改植園地		a
改植面積／経営面積		%

注：　土地登記簿、果樹共済加入申込書等、経営面積の根拠となる資料を添付すること。

２　被災の状況等

被災品目名		被災の状況と事業の実施方針	面積		園地数		備考
例） りんご	浸水被害で樹勢が衰えた園地	例）△△地区では、改植は免れたものの、樹体に泥やごみが付着し樹勢の低下が見られ始めている。また、地区の広い範囲で病害が出始めており、地域ぐるみでの薬剤散布が急務。		a		園地	
				a		園地	
	計			a		園地	
例） もも	浸水被害で樹勢が衰えた園地	例）▲▲地区では、改植は免れたものの、樹体に泥やごみが付着し樹勢の低下が見られ始めている。また、地区の広い範囲で病害が出始めており、地域ぐるみでの薬剤散布が急務。		a		園地	
				a		園地	
	計			a		園地	
合計	浸水被害で樹勢が衰えた園地			a		園地	
				a		園地	
	計			a		園地	

注：　被害状況については、どのような被害があって、園地がどのような状態（枝折れや倒木が甚大、樹勢低下が著しい等）かわかるよう記載すること。

３　取組内容等

次期作に向けた取組

（浸水被害を受けた園地における次期作に向けた取組）

（１）樹体洗浄・樹勢回復

対象品目名	対象面積 （被災面積）		補助金額 （対象面積× 74円/㎡）		備考
		㎡		円	
		㎡		円	
		㎡		円	
計		㎡		円	

注１：　対象面積は、浸水被害による改植予定面積を除く被災面積を上限とする。

注２：　備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること（以下同じ）。

（２）病害の発生・まん延防止

対象品目名	対象面積		補助金額 （対象面積× 20円/㎡）		備考
		㎡		円	
		㎡		円	
		㎡		円	
計		㎡		円	

注１：　被災した園地の周辺園地も含めた地域ぐるみでの取組も補助対象とする。また、必要に応じて、改植を行う園地で実施する場合も補助対象とする。

４　事業の完了予定（又は完了）年月日

５　添付書類

（１）　被災証明書等自然災害による被害、対策等が確認できる資料

（２）　事業内容毎に園地の所在地、取組が必要な理由、取組内容等が確認できる作業日誌等の資料（別記様式１７－５号別紙３　別添）

（３）　交付決定前に着手している場合は、被災日以降の取組であることが証明できる資料

（４）　その他、事業実施主体及び事業実施者が必要と認める書類

別記様式17－5号　**別紙３（別添）**

果樹産地再生支援対策に係る補助対象園地と実施する対策一覧

次期作に向けた取組
（浸水被害を受けた園地における次期作に向けた取組）

1　樹体洗浄・樹勢回復

No.	被災日	園地所在地	面積		品目	園地の状況 （具体的に記入）	補助事業により行う対策		備考
							取組内容	取組期間	
例）	10月〇日	△△市□□3-78-30		㎡	りんご	浸水被害により園地内に泥が堆積し、樹体にも泥やゴミが付着。また、樹勢の低下も見られ始めている。樹体の洗浄やごみの除去のほか、摘果やせん定を行い、樹勢回復を図る必要がある。	樹体の洗浄、樹体に絡まったゴミの除去、樹勢回復のための摘果、せん定、根切り等	〇月〇～〇日 （〇日間）	
				㎡					

注1：園地毎に1行作成してください。
注2：園地の状況の欄に、補助を受ける園地の状態を具体的に記載してください。
注3：取組内容については、通常の栽培では行わない、樹勢回復のためのせん定、全摘果等が対象になります。通常の栽培で行うせん定や摘果は対象になりません。
注4：事業を実施する園地の写真等を添付してください。

2　病害の発生・まん延防止

No.	被災日	園地所在地	面積		品目	園地の状況 （具体的に記入）	補助事業により行う対策		備考
							取組内容	取組期間	
例）	10月〇日	△△市□□3-78-30		㎡	りんご	浸水被害により枝の罹病が見られ、また、被害が広範囲に及ぶため、被災した園地の周辺の園地においても、病害の発生・まん延が懸念される。このため、枝の除去・処分や地域ぐるみでの薬剤散布等が必要。	枝の除去・処分や地域ぐるみでの薬剤散布等	〇月〇～〇日 （〇日間）	
				㎡					

注1：園地毎に1行作成してください。
注2：園地の状況の欄に、補助を受ける園地の状態を具体的に記載してください。
注3：必要に応じて、改植を行う園地で実施する場合も補助対象になります。
注4：事業を実施する園地の写真等を添付してください。

3　その他
交付決定前に着手している場合には、備考欄に着手年月日を記載してください。

参考様式18号

特 認 事 業（新植）整 備 計 画 書

都道府県名：
産地協議会名：

(1)　栽培実績のある品種・優良系統、品種登録済みの品種を新植する場合の計画

<table>
<tr><th colspan="3"></th><th colspan="4">内　　容</th></tr>
<tr><td rowspan="7">品目</td><td colspan="2">品目名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="6">栽培面積の実績</td><td colspan="2">事業実施年度</td><td colspan="2">栽培面積（a）</td></tr>
<tr><td colspan="2">年度</td><td colspan="2">ha</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業実施前年度</td><td colspan="2">栽培面積（b）</td></tr>
<tr><td colspan="2">年度</td><td colspan="2">ha</td></tr>
<tr><td colspan="2">栽培面積の減少</td><td colspan="2">（b）ー（a）</td></tr>
<tr><td colspan="2">（A）</td><td colspan="2">ha</td></tr>
<tr><td colspan="2">栽培面積の把握方法</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="12">品種</td><td colspan="2">品種名</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">品種登録年月日</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">栽培実績</td><td>開始年度</td><td>年度</td><td></td><td>年度</td><td>年度</td></tr>
<tr><td>面積</td><td>ha</td><td></td><td>ha</td><td>ha</td></tr>
<tr><td rowspan="4">新植の計画</td><td>1次</td><td>㎡</td><td></td><td>㎡</td><td>㎡</td></tr>
<tr><td>2次</td><td>㎡</td><td></td><td>㎡</td><td>㎡</td></tr>
<tr><td>3次</td><td>㎡</td><td></td><td>㎡</td><td>㎡</td></tr>
<tr><td>合計
（B）</td><td colspan="4">㎡</td></tr>
<tr><td colspan="2">産地計画において、
新植の対象として位置づけ</td><td>有　無</td><td>有　無</td><td>有　無</td><td>有　無</td></tr>
</table>

注1　品目の欄については、うんしゅうみかん、かんきつ類の果樹、りんご、ぶどう、なし、もも、おうとう、びわ、かき、くり、うめ、すもも、キウイフルーツ、いちじく等と記載する。

2　新植の対象品種について、事業実施計画を申請する年度と品種登録された年度との差が概ね10年を超える品種は新植の対象にならないので留意すること。

3　やむを得ない事情により事業実施年度又は事業実施前年度の栽培面積が把握できない場合には、当該面積に代えて、当該品目の栽培面積の減少（廃園、他品目の栽培等）欄を記載することで可とする。

4　3の場合、産地協議会等は、当該栽培面積の減少分を把握し、その位置、面積等が分かるようように図面等で整理しておくこと。（本会への提出は不要である。）

5　新植は、当該品目の栽培面積の減少分の範囲内で可能であるので、留意すること。（（B）の数値が（A）の数値が同等又は下回っていること。）

6　事業実施計画で承認された新植については、承認した年度で新植を行うものと見なし、当該新植が当該年度、次年度で実施されても可とする。

(2)　需要が見込まれる品種・優良系統を新植する場合の計画

品　目	

区　　分		品種名	産地計画における位置づけ	計画面積
①当該産地において実需者等と安定的な契約取引（産地で果実を加工して出荷する場合にあっては、当該加工品についての契約取引。ただし、専ら規格外品等が用いられる場合は除く。）が行われている品種であること	1　次		有　無	㎡
			有　無	
	2　次		有　無	
			有　無	
	3　次		有　無	
			有　無	
②当該産地においてブランド化（他の地域、他の品種と差別化が図られて販売されているもの）されている品種であること	1　次		有　無	
			有　無	
	2　次		有　無	
			有　無	
	3　次		有　無	
			有　無	
③我が国において海外に輸出している品種であること	1　次		有　無	
			有　無	
	2　次		有　無	
			有　無	
	3　次		有　無	
			有　無	
④当該品種又はその属する品目について、消費量が増加している、栽培面積が増加している又は輸入数量が多く国産ニーズがあること	1　次		有　無	
			有　無	
	2　次		有　無	
			有　無	
	3　次		有　無	
			有　無	
⑤国産花粉の確保が緊急的に求められている品目（キウイフルーツ）における花粉採取用のオス樹又はなしの受粉樹（ただし、花粉採取専用に植栽されるなしに限る。）品種であること	1　次		有　無	
			有　無	
	2　次		有　無	
			有　無	
	3　次		有　無	
			有　無	

注 1　新植する品種又は優良系統を「品種名」の欄に記載すること。又、新植の計画（実施）面積を記載すること。

2　優良系統の場合にあっては、①から④において、「品種」とあるのは「優良系統」と読み替えること。

3　キウイフルーツにおける花粉採取用のオス樹又はなしの受粉樹の品種を新植する場合には、果樹未収益期間支援事業の対象にはならないので留意すること。

(3)　5年以内に大規模基盤整備が完了し果樹が伐採された後に行う改植の場合の計画

①大規模基盤整備事業の概要

事　業　名	完了年月日	受益面積	うち果樹園面積	うち産地協議会内	備　考
		ha	ha	ha	

②新植の計画面積

品 種 名						
1 次	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
2 次						
3 次						
合 計						

注　新植する品種については、産地計画に「生産を振興する」とする旨、明記されていること。

参考様式19号

特認事業（防霜、防風設備）整備計画書 （個人記入用）

支援対象者名：

<table>
<tr><th>区　分</th><th colspan="2">内　容</th><th>区　分</th><th>内　容</th></tr>
<tr><td>施行箇所名
（地名地番）</td><td colspan="2"></td><td rowspan="2">整備費用総額
（うち消費税及び地方消費税相当額）</td><td rowspan="2">円
（　　）</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業の概要</td><td colspan="2">園 地 数　　園</td></tr>
<tr><td colspan="2">受 益 面 積　　㎡</td><td rowspan="2">補 助 金 額</td><td rowspan="2">補 助 金　　円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">現 況</td><td rowspan="2">（整備が必要な理由について記入）</td></tr>
<tr><td>施 工 方 法</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">計 画</td><td>防霜ファン　　基</td><td>施 工 期 間</td><td>着工（予定）　平成　　年　　月　　日
竣工（予定）　平成　　年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>防風ネット　　m</td><td>施工後の管理等</td><td></td></tr>
<tr><td>防風林　　本</td><td>果樹共済の加入状況</td><td></td></tr>
</table>

注） 別添書類として、ほ場図（現況及び設備整備予定図）を添付すること。

参考様式20号

特認事業（防霜、防風設備）整備計画書 （産地協議会用）

県名：

産地協議会名：

<table>
<tr><th>区　　分</th><th colspan="2">内　　容</th><th>区　　分</th><th>内　　容</th></tr>
<tr><td>施行箇所名
（産地総括表園地番号）</td><td colspan="2"></td><td rowspan="2">国庫補助事業
における整備検討
について</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業の概要</td><td colspan="2">園 地 数　　園</td></tr>
<tr><td colspan="2">受 益 面 積　　㎡</td><td rowspan="2">果樹共済への
加入について</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">現 況</td><td rowspan="2">（産地協議会における整備の考え方を記入）</td></tr>
<tr><td>指 導 機 関</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">計 画</td><td>防霜ファン　　基</td><td rowspan="3">指導機関による
事前調査結果
及び意見</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>防風ネット　　m</td></tr>
<tr><td>防風林　　本</td></tr>
</table>

参考様式21号

○○年度○次申請分　果樹経営支援対策整備事業のうち特認植栽と廃園事業の産地調整表

都道府県名	産地協議会名

廃園実施面積	㎡	特認植栽による集積面積	㎡
前年度廃園実施面積のうち繰越分	㎡	その他集積面積	㎡
		次年度特認植栽予定面積	㎡

特認事業を実施する理由	

園地番号	事業内容	計画面積（受益面積）	事業量	事業費（定率助成事業）	助成単価（定額助成事業）	補助金	補助率	産地協議会チェック欄		
								集積の調整状況	特認植栽地としての適否欄	備考
		㎡	本	円	円	円	%			
		㎡	本	円	円	円	%			
		㎡	本	円	円	円	%			
		㎡	本	円	円	円	%			
		㎡	本	円	円	円	%			
		㎡	本	円	円	円	%			
		㎡	本	円	円	円	%			
		㎡	本	円	円	円	%			
		㎡	本	円	円	円	%			
		㎡	本	円	円	円	%			
		㎡	本	円	円	円	%			
		㎡	本	円	円	円	%			
		㎡	本	円	円	円	%			
		㎡	本	円	円	円	%			
		㎡	本	円	円	円	%			
	事業実施園地数							特認植栽対応面積合計	その他の集積面積合計	次年度特認植栽予定面積
	廃園 [　園地]	㎡			廃園補助金計	円				
	特認植栽 [　園地]	㎡			特認植栽補助金計	円				
	廃園と特認植栽の差分面積	㎡			補助金計	円		㎡	㎡	㎡

産地協議会において、廃園を行う場合には、産地総括表とともにこの調整表を添付し、中央果実協会へ提出すること。

※産地調整表記載の際の注意点

注1）　極早生うんしゅうみかんを廃園する園地については、当該園番号に○をつけること。

注2）「廃園実施面積」には、今回の申請で実施予定の全ての廃園面積を記載すること。

注3）「前年度廃園実施面積のうち繰越分」には、今回の特認植栽のために繰越を行った廃園実施面積を記載すること。

注4）「特認植栽による集積面積」欄には、今回申請の特認植栽面積を記載すること。

注5）「その他集積面積」欄には、園地流動化等により集積を行った面積を記載すること。

注6）「次年度特認植栽予定面積」欄には、今回申請の廃園事業面積のうち、次回以降の特認植栽で活用する面積を記載すること。

注7）「特認事業を実施する理由」欄には、個別の特認理由を勘案のうえ、産地協議会として特認事業を実施する必要性を記載すること。

注8）「園地番号」欄には、産地総括表に記載された園地番号と同じ番号を記載すること。

注9）「事業内容」欄には事業内容(廃園、特認植栽)を記載すること。廃園、特認植栽を区分して記載すること。

注10）「事業量」欄には伐採あるいは植栽本数を記載すること。

注11）「産地協議会チェック欄」の「集積の調整状況」欄には、廃園の要件である園地の集積について、産地協議会において調整済かどうかを記載すること。
　　また、「特認植栽地としての適否」欄には、特認植栽を行う農地が、植栽地として適切かどうかを記載すること。

注12）「備考」欄には、その他記載すべき事項がある場合に記載すること。

参考様式21－2号

○○年度○次申請分　果樹経営支援対策整備事業のうち特認植栽と廃園事業の産地間調整表

都道府県名

廃園実施面積	㎡	特認植栽による集積面積	㎡
前年度廃園実施面積のうち繰越分	㎡	その他集積面積	㎡
		次年度特認植栽予定面積	㎡

産地間調整の概要	

協議会名	事業内容（内容/園地数）		計画面積（受益面積）	事業量	事業費（定率助成事業）	助成単価（定額助成事業）	補助金	補助率	都道府県法人等チェック欄		
									集積の調整状況	特認植栽地としての適否欄	備考
	廃園（定額）		㎡	本	円	円	円	%			
	廃園（定率）		㎡	本	円	円	円	%			
	特認植栽		㎡	本	円	円	円	%			
	小計		㎡	本	円	円	円	%			
	廃園（定額）		㎡	本	円	円	円	%			
	廃園（定率）		㎡	本	円	円	円	%			
	特認植栽		㎡	本	円	円	円	%			
	小計		㎡	本	円	円	円	%			
			㎡	本	円	円	円	%			
			㎡	本	円	円	円	%			
			㎡	本	円	円	円	%			
			㎡	本	円	円	円	%			
			㎡	本	円	円	円	%			
			㎡	本	円	円	円	%			
		園地数							特認植栽対応面積合計	その他の集積面積合計	次年度特認植栽予定面積
	廃園	[　　]	㎡			廃園補助金計	円				
	特認植栽	[　　]	㎡			特認植栽補助金計	円				
	廃園と特認植栽の差分面積		㎡			補助金計	円		㎡	㎡	㎡

都道府県法人等において、協議会間の調整を行った場合には、協議会毎の調整表（参考様式21号）に本表を添付し、中央果実協会と協議を行うこと。

※産地調整表記載の際の注意点

注1）「廃園実施面積」には、今回の申請で実施予定の全ての廃園面積を記載すること。

注2）「前年度廃園実施面積のうち繰越分」には、今回の特認植栽のために繰越を行った廃園実施面積を記載すること。

注3）「特認植栽による集積面積」欄には、今回申請の特認植栽面積を記載すること。

注4）「その他集積面積」欄には、園地流動化等により集積を行った面積を記載すること。

注5）「次年度特認植栽予定面積」欄には、今回申請の廃園事業面積のうち、次回以降の特認植栽で活用する面積を記載すること。

注6）「産地間調整の概要」欄には、例えば、○○産地の中山間のりんご園地を△△産地の平野部に集積するなど適宜記入すること。

注7）「事業内容」欄には廃園（定額と定率）、特認植栽を区分して記載すること。

注8）「事業量」欄には伐採あるいは植栽本数を記載すること。

注9）「都道府県法人等チェック欄」の「集積の調整状況」欄には、廃園の要件である園地の集積について、産地協議会において調整済かどうかを記載すること。また、「特認植栽地としての適否」欄には、特認植栽を行う農地が、植栽地として適切かどうかを記載すること。

注10）「備考」欄には、その他記載すべき事項がある場合に記載すること。

参考様式23号

東日本大震災農業生産対策等関係

平成〇〇年度　果樹未収益期間支援事業対象者申告書（確定報告）

都道府県名	産地協議会名

Ⅰ　農業者の概要

農業者氏名	農業者住所	農業者の位置づけ	消費税の取扱い
		担い手　・　その他	免税事業者　・　課税事業者（一般課税）　・　課税事業者（簡易課税）

（注）　1　生産者組織（特認団体も含む）が事業の対象者となる場合、「農業者の氏名」の欄には代表者名を、「農業者住所」の欄には代表者等の住所を記入すること。
　　2　「消費税の取扱い」の欄は該当する区分を〇で囲むこと。課税事業者(一般課税)の場合、仕入れに係る消費税相当額を控除して補助金額を算出すること。

Ⅱ　果樹未収益期間支援事業の対象となる改植及び補助金等

改植事業実績報告時期	園地番号	園地の所在地	改植元品目（品種）	改植先品目（品種）	改植面積（㎡）	事業費（㎡）×200円	補助金額（円）	備　　考
平成　　年　　月			（　　）	（　　）				
平成　　年　　月			（　　）	（　　）				
平成　　年　　月			（　　）	（　　）				
平成　　年　　月			（　　）	（　　）				
合　計								

（注）　1　備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額を補助金額から減額した場合には、「除税額〇〇円」と記入すること。

参考様式24号

東日本大震災農業生産対策等関係

平成〇〇年度　果樹未収益期間支援事業対象者（確定報告）産地総括表

都道府県名	産地協議会名

No.	農業者	果樹改植事業（東日本大震災農業生産対策等）・果樹未収益期間支援事業の実績							備　考
		改植事業実績報告時期	園地番号	改植元品目（品種）	改植先品目（品種）	改植面積（㎡）	事業費（㎡）×200円	補助金額（円）	
1	（住所） （氏名）	年　月		（　　）	（　　）				
		年　月		（　　）	（　　）				
		年　月		（　　）	（　　）				
		小　　計							
2	（住所） （氏名）	年　月		（　　）	（　　）				
		年　月		（　　）	（　　）				
		年　月		（　　）	（　　）				
		小　　計							
3	（住所） （氏名）	年　月		（　　）	（　　）				
		年　月		（　　）	（　　）				
		年　月		（　　）	（　　）				
		小　　計							
4	（住所） （氏名）	年　月		（　　）	（　　）				
		年　月		（　　）	（　　）				
		年　月		（　　）	（　　）				
		小　　計							
5	（住所） （氏名）	年　月		（　　）	（　　）				
		年　月		（　　）	（　　）				
		年　月		（　　）	（　　）				
		小　　計							
6	（住所） （氏名）	年　月		（　　）	（　　）				
		年　月		（　　）	（　　）				
		年　月		（　　）	（　　）				
		小　　計							
合　　計									除税額　円

（注）１　備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額を補助金額から減額した場合には、「除税額〇〇円」と記入すること。

参考様式25号

農地中間管理機構に係る整備計画書（実績報告書）

産地協議会名：

園地番号	区　分	○年度			○年度			補助金合計	園地を借り受ける担い手確保の見通し
		事業内容	事業費	補助金	事業内容	事業費	補助金		
			円	円	円	円	円		
	改植	伐採○本			植栽○本				
	○○事業								
	追加的な経費を必要とする（要した）理由								
	事業期間	年　月　日	～	年　月　日	年　月　日	～	年　月　日		

園地番号	区　分	○年度			○年度			補助金合計	園地を借り受ける担い手確保の見通し
		事業内容	事業費	補助金	事業内容	事業費	補助金		
			円	円	円	円	円		
	改植	伐採○本			植栽○本				
	○○事業								
	追加的な経費を必要とする（要した）理由								
	事業期間	年　月　日	～	年　月　日	年　月　日	～	年　月　日		

園地番号	区　分	○年度			○年度			補助金合計	園地を借り受ける担い手確保の見通し
		事業内容	事業費	補助金	事業内容	事業費	補助金		
			円	円	円	円	円		
	改植	伐採○本			植栽○本				
	○○事業								
	追加的な経費を必要とする（要した）理由								
	事業期間	年　月　日	～	年　月　日	年　月　日	～	年　月　日		

注1：年度ごとに補助金の支払いを希望する場合には、その年度ごとに交付申請、支払請求・実績報告を行い、その際に参考様式3号に添付すること。
注2：実績報告の際、追加的な経費を要したことを示す領収書等があれば添付のこと

参考様式26号

追加的経費を必要する改植に係る整備計画書（実績報告書）（特認団体・担い手）

産地協議会名
園地番号
改植面積　　㎡

区　分		特 認 団 体	担 い 手
農地中間管理機構の産地協議会への参画状況と農地の集約化等の取組状況		（参画状況及び集約化等の取組状況を記載する）	（同左）
特認団体の産地協議会への参画状況と農地の集約化等の取組状況		（参画状況及び集約化等の取組状況を記載する）	
管理不良地であって、改植に伴い、追加的な土壌土層改良の経費が必要な園地		（追加的な経費が必要な理由を記載する）	
2号遊休農地等であって、改植に伴い、追加的な土壌土層改良の経費が必要な園地		（追加的な経費が必要な理由を記載する）	
本会が特に認める場合	改植に伴い、軽微な変更等が必要であって、追加的な土壌土層改良等の経費が必要な園地	（軽微な変更の内容を記載） （追加的な経費が必要な理由を記載）	
	産地協議会と農地中間管理機構との間で、同機構から後継者のいない高齢名な生産者から受け手の担い手に園地のを渡す取り決めが予めなされている園地であって、追加的な土壌土層改良の経費が必要な園地	（取り決めた年月日を記載し、取り決め内容を添付する） （追加的な経費が必要な理由を記載）	（同左）
園地を借り受ける担い手確保の見通し			
農地中間管理機構が集約化等の取組を行っているにも関わらず、同機構が改植を行わない合理的な理由			（合理的な理由を記載する）

注：実績報告の際、追加的な経費を要したことを示す領収書等があれば添付のこと